

《論説》

不良債権と公的資本（下）

— 大恐慌期の米商業銀行再編(4) —

小 林 真 之

目 次

- I はじめに
- II 大恐慌と銀行資産・負債動向
 - 1. 大恐慌下の実物経済の悪化
 - 2. 銀行資産・負債の動向
- III 銀行資産の劣化と収益動向
 - 1. 監督当局の資産査定基準
 - 2. 銀行の収益動向
 - 3. 不良資産と自己資本 …以上第 50 巻 3・4号
- IV 不良債権償却と減資政策
 - 1. 銀行普通株の額面推移
 - 2. 全国銀行休業日以前の減資
 - 3. 全国銀行休業日以降の減資 …以上第 51 巻 3・4号
- V RFC と銀行自己資本…以下本号
 - 1. RFC による資本注入政策
 - (1) RFC と銀行救済
 - (2) 商業銀行への公的資金注入
 - 2. 商業銀行と公的資金
 - (1) 再開不許可銀行
 - (2) 非加盟州法銀行
 - (3) 再開許可銀行
 - 3. 形式的な公的資金注入
 - 4. 公的資金を申請した銀行（I）— 非減資銀行
 - (1) 公的資金を返済した銀行
 - A. 利益からの返済
 - B. 新規資金での返済
 - a. 普通株の株主引受
 - b. 優先株の株主引受
 - (2) 公的資金を残存させた銀行
 - 5. 公的資金を申請した銀行（II）— 減資を実施した銀行
 - (1) 公的資金を返済した銀行
 - (2) 公的資金を残存させた銀行
 - 6. 公的資金を申請した銀行（III）— 経営者責任

を問われた銀行

VI むすびに

V. RFC と銀行自己資本

1. RFC による資本注入政策

(1) RFC と銀行救済

RFC はフーヴァー大統領のもとで 32 年 2 月に設立され、不況の進展にともない多様な役割を担う政府機関として活動するようになる。RFC は金融システム不安に対処するための銀行救済機関としての色彩が強かった時期（32～34 年）から、不況対策として失業救済・公共事業を展開する政府機関に対し資金を配分する役割を遂行した時期（35～40 年）へ、その性格を大きく変化させている。つまり RFC は政府に代わり銀行救済のための回収可能な投融資の支出を行う機関（「回転基金」）として発足しながら、政府の経済政策の変化を反映して、「公債発行によって調達した財政収入を支出する緊急ルート」（補助金分配機関）としての役割をになうことになった⁷⁵⁾。

75) 加藤栄一氏はニューディール期における財政支出（「緊急支出」）を、投融資的経費（回転基金）から消費的経費（補助金）への変化として特徴づけ、RFC という政府機関のになう役割変化に注目されている（加藤「ニューディールの緊急支出について」東北大学研究年報『経済学』第 28 巻第 1 号；1966 年）

RFCの資本金は5億ドルであり、全額を政府により引き受けられている。またRFCは社債の発行により資金を調達することが許されており、元利を政府によって保証される5年満期の社債を当初は資本金の3倍まで発行することが認められていた。社債の大部分は市場を通すことなく政府により直接に購入されていたが、一部はRFCに優先株・資本証券(Capital Note, Debenture)を売却した銀行により保有されている。RFC社債の銀行保有額が特に増加した時期は、33年第4四半期(2.5億ドル)、34年第1四半期(1.16億ドル)である⁷⁶⁾。RFC社債は連銀の割引および買いオペの対象とならなかったため(第9条)、国債のように市場で売買されることはなかった⁷⁷⁾。

このようにニューディール期の公的資金調達の特徴はRFCのような政府系機関が直接に市場から資金を調達するのではなく、政府が公信用にもとづき直接国債を発行し、より低利な資金調達をしたことである。政府はその手取金でRFC社債を購入する形式をとり、RFCは政府資金を有償性資金に転換する媒介機関としての役割をはたしていた。RFCの発行した社債残高は40年末で11億1956万ドルとなっている。

RFCはこれらの資金を原資として32年2月～40年末に110億ドルの資金を投融資し

ており、そのうち40年末までに90億ドルが償還されたため、20億ドルが未償還残高となっている。このうち商業銀行への投融資実行額は30.4%(33.4億ドル)を占めており、特に30年代前半に時期を限定すれば、RFCによる資金支出の大部分は銀行救済対策に向けられている。銀行救済に向けられた資金の内訳を見れば、それは開業銀行への融資(11.4億ドル)、閉鎖銀行への融資(10.3億ドル)、銀行への資本注入(11.7億ドル)にほぼ3等分されている⁷⁸⁾。

開業銀行への融資は預金流出により流動性危機に見舞われた銀行を救済することを目的として32年2月から全国銀行休業日まで活発に行われ、33年6月にピーク(6.14億ドル)を迎えている。これに対し全国銀行休業日以降に活発となったのは閉鎖銀行への融資および資本注入であった。閉鎖銀行への融資は窓口を閉鎖した銀行の再編あるいは清算のために必要とされる資金を供給することを目的としており、33年6月の改正により金額的制約(2億ドル)をはずされたため急増していき、ピークは34年12月(4.44億ドル)となっている(図8)。

預金取り付けが殺到し、銀行への信用不安が拡大するなかで、銀行にとり必要なものは一時的な流動性の供給ではなく、資本の充実であるとして、RFCに対し融資機能だけでなく、「資本」を注入することで、金融システムを安定化させる声が高まっていた。しかしそれは33年3月以前において政策化されることがなく、銀行危機はデトロイト大銀行の破綻を契機として全国的な銀行休日にまで発展することになった。つまり全国的規模の銀行営業・企業活動の一時的停止という代償を払うことで、資本増強政策がルーズベルト政権発足直後の「百日議会」において政策と

76) RFC社債の銀行保有分については、*Report of The Reconstruction Finance Corporation*による。

77) RFC法の当初の法案では、社債は連銀再割引手形とされ、RFCが政府を媒介とせず、直接的に市場から資金を調達することになっていた(斉藤叫「復興金融公社の銀行救済融資活動1932～1934年——恐慌期における大銀行と国家——、『証券研究』82巻、76～83ページ)。またRFC法案の議会における審議経過については、尾上一雄『フーヴァー大統領の不況対策——ニュー・ディールへの道——』(千倉書房、昭和60年)第4章参照。

78) *Report of RFC, Fourth Quarter of 1940*, p.7

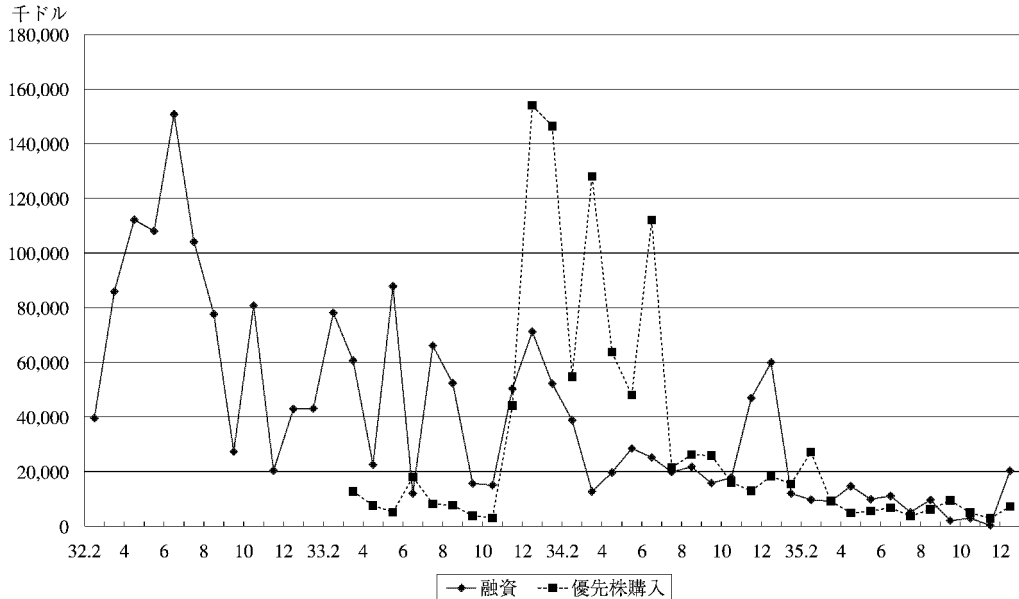


図8 RFCによる銀行融資・優先株購入
(出所) Report of RFCより作成

して現実化されたのである。

(2) 商業銀行への公的資金注入

RFCは銀行の自己資本を増強するため、33年3月～40年に6118行の銀行に対し11.7億ドルの公的資金を注入している。緊急銀行法は国法銀行に対し通貨監督官および株主の承認を得た場合に優先株を発行することを許可していたが、それは株主の二重責任を免除することを条件としていた。そうした優先株の発行を許さない州においては、州法銀行が資本証券を発行し、RFCがそれを購入する形式で資本注入することになる。資本証券に関しては、連邦準備制度は銀行の「資本」としてカウントすることを拒否していたが、33年11月にFDIC・RFCとFRBとの間で妥協が成立し、銀行の自己資本として算入することが改めて確認されている⁷⁹⁾。

79) 臨時保険基金を1年間延長する1934年6月の法律において、連邦準備制度加盟銀行の「資本」

資本注入は①優先株の購入、②州法銀行の資本証券の購入、③優先株担保貸出しの3形態で行われたが、①は4174行にたいし7.78億ドル、②は2913行にたいし3.43億ドル、③は273行にたいし4545万ドルの規模となっている。つまり全体の67%が優先株購入の形態をとっており、次いで29%が資本証券の購入としてなされている⁸⁰⁾。

RFCは公的資金を注入することにより銀行の融資活動を活発化させ、景気回復に寄与することを意図していたが、それは必ずしも無制限に行われたわけではなかった。公的資金を申請する銀行にたいしRFCは種々の条

にはRFCによって購入されたキャピタル・ノート、デベンチャーをふくむ、と規定されている(C.B. Upham & E. Lamke, *Closed and Distressed Banks*, The Brookings Institution, Washington DC, 1934, p.p.202-203)

80) Report of RFC, Fourth Quarter of 1940, p.p.30-31

件を課していたからである。とりわけ優先株売却で公的資金を得た場合、銀行は株式という証券形態特有の制約を負わなければならない。ここではナショナル・シティ・バンクの優先株規定を代表的サンプルとして紹介しよう。

- ① 優先株の配当は6%以下の累積配当つきで、優先株に対する配当が完了しない限り、普通株に対する配当ができない。清算の場合には優先株主は残余財産に対し普通株主に優先する。
- ② 優先株は普通株と同一の議決権を有し(1株1票)、もし優先株に付帯している条件を履行できなければ、優先株に特別議決権が生じ、クラスとして普通株主のもつ議決権の2倍の権限を付与される。政府(優先株主)はこの議決権に依拠して経営者・従業員の報酬を制限し、また経営者の更迭を求めることが可能となる。
- ③ 政府が経営に介入する条件とは、1) 優先株配当が2半期連続して無配となった場合、2) 優先株を回収するために必要な回収基金の積み立てが一定の条件を満足させていない場合、3) 債務超過となった場合、4) 銀行が定款に違反した場合、である。
- ④ 経営者が1) 資本金の変更、2) 定款の変更、3) 1年以上の長期債務を負うこと、4) 資産の処分、合併、清算、再編、などの経済行為を行う場合には、優先株主の2/3の同意が必要となる⁸¹⁾。

銀行優先株のこうした規定はかなり厳しい内容となっており、一定の条件を履行できなければという制約があるものの、政府が銀行の経営権に広範囲に介入することが可能な規定となっている。このことをすでに優先株発行の長い歴史を持っていた産業優先株と比較

すれば、産業株では優先株の「社債化」が進んでおり、優先株は議決権をもたず、無配を継続した場合に初めて議決権を得るのが一般的となっていた⁸²⁾。産業優先株の対象は一般投資家であったのに対し、銀行優先株の投資家はRFC=政府であり、議会对策の関係上、RFCは公的資金の投入と経営権への介入を一体化した厳しい文言を盛り込まざるを得ない事情があったといえよう。

優先株とは対照的に、資本証券(Capital Note, Debenture)の場合には、その性格が債務証券であるため、政府の銀行への規制はかなり緩やかものとなっている。資本証券は議決権を有しないため、債務不履行とならない限り、経営上の支配権に基本的には関与することができない。しかし資本証券を売却した銀行に対し、RFCは検査に服することに同意し、経営状態を監視し、また職員の報酬が不当な水準でないことを要求する権限を与えられていた⁸³⁾。資本証券と優先株には経営権への介入という側面でそうした差違があったため、自己資本を増強するという政府プランに賛成するものの、普通株主が優先株の売却に反対するのではないかという危惧から、国法銀行においても優先株でなく、資本証券を売却する要望が出てきたことは当然と言えよう⁸⁴⁾。

上述した優先株規定にみられるように、RFCの公的資金注入は申請銀行の収益性(償還性)を考慮してなされることになって

82) 拙著『株式恐慌とアメリカ証券市場——両大戦間期の「バブル」の発生と崩壊——』北海道大学図書刊行会、1998年、305～317頁

83) 金融研究会『アメリカ復興金融会社の機能概要』昭和11年、154～155頁

84) 「州法銀行がなしたように、いくつかの国法銀行はキャピタル・ノートを売却したがっていた」が、そのなかにはチエス・ナショナル・バンクの名前があった(CFC, Vol.137, Dec.23, 1933, pp.4459-4460)

81) *Moody's Bank and Finance*, 1935, p.p.646-647

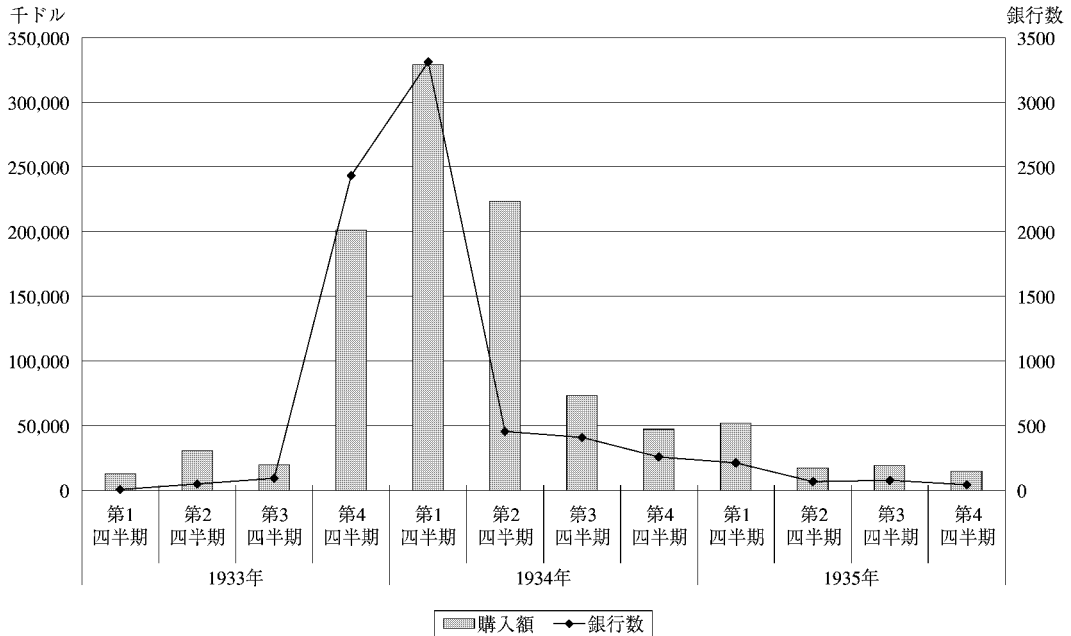


図9 RFCによる優先株購入
(出所) Report of RFCより作成

いた。では現実の公的資金の注入はどのような経緯をたどったのであろうか。図9からもわかるように、RFCによる資本注入は33年第4四半期～34年第2四半期の短期間に集中している。つまりRFCによる優先株・資本証券投資は33年10月まで6606万ドルにすぎなかったが、33年11月～34年6月に一挙に7億4862万ドルの増加を示し、8億1468万ドルの残高を記録している。そうした資本注入により、商業銀行の資本金の13.3%が公的資金により占められるという、銀行業の「社会化」現象が生まれている。

さらに銀行数でみれば、公的資金を申請した銀行は33年10月～34年3月に5745行にのぼっており、ほぼ3/4の銀行がきわめて短期間に集中して申請していた。このことは公的資金申請の主導権が銀行側というより、政府側にあったことを示している。つまり恐慌のため資本市場からの資金調達が困難な銀行にたいし、政府は公的資金で資本金の基盤を補

強し、早期にかつ短期間に金融システムを安定化させる政策をとっていたのである。

次に表14を参考にして、優先株（資本証券）の発行により自己資本を強化した銀行の特徴についてみることにしよう。優先株を発行した銀行は6118行にのぼり、それは全銀行（1万8390行）の1/3（33.3%）に相当している。このうち国法銀行は2050行、非加盟銀行が多数を占める州法銀行は4068行であり、いずれのクラスの銀行においても、ほぼ全銀行の1/3が優先株を発行し、公的資金を獲得している。銀行に投入された公的資金は11億6669万ドルであり、償還により減少したとはいえ、40年末に依然として全銀行の29%に相当する4078行の銀行がバランス・シート上に4億8271万ドルの公的資金を計上していた。

公的資金に依存した銀行をさらに地域別にみることにしよう。公的資金への依存度の高さを州の銀行総数に対する割合でみれば、ミ

表 14. RFC の優先株購入一地

	〈全銀行〉										〈国法銀行〉						
	全銀行数 1932.12		購入銀行 /全銀行		購 入			残高 (1940.12)			全銀行数 1932.12		購入銀行 /全銀行		購 入		
	銀行数	%	銀行数	%	金額	%	銀行数	%	金額	%	銀行数	%	銀行数	%	金額	%	
〈New England〉	988	21.4	211	3.4	51,973	4.5	147	3.6	33,150	6.9	350	26.6	93	4.5	18,952	3.3	
Maine	115	27.0	31	0.5	9,126	0.8	26	0.6	4,897	1.0	43	30.2	13	0.6	2,610	0.5	
Connecticut	205	19.0	39	0.6	7,192	0.6	35	0.9	5,100	1.1	58	27.6	16	0.8	3,723	0.6	
Rhode Island	34	11.8	4	0.1	899	0.1	4	0.1	625	0.1	10	30.0	3	0.1	649	0.1	
Massachusetts	417	16.1	67	1.1	16,674	1.4	35	0.9	6,690	1.4	141	30.5	43	2.1	10,723	1.9	
Vermont	100	60.0	60	1.0	17,295	1.5	41	1.0	15,578	3.2	45	20.0	9	0.4	560	0.1	
New Hampshire	117	8.5	10	0.2	787	0.1	6	0.1	260	0.1	53	17.0	9	0.4	687	0.1	
〈Middle Atlantic〉	2,689	36.3	975	15.9	479,393	41.1	703	17.2	179,844	37.3	1,512	38.2	578	28.2	184,203	32.0	
New York	982	48.8	479	7.8	336,921	28.9	301	7.4	67,409	14.0	496	48.4	240	11.7	129,487	22.5	
New Jersey	475	44.2	210	3.4	96,462	8.3	173	4.2	79,417	16.5	269	51.3	138	6.7	34,022	5.9	
Pennsylvania	1,232	23.2	286	4.7	46,010	3.9	229	5.6	33,018	6.8	747	26.8	200	9.8	20,694	3.6	
〈East North Central〉	3,880	38.2	1,483	24.2	276,440	23.7	1,015	24.9	103,621	21.5	984	38.3	377	18.4	163,066	28.4	
Michigan	543	33.9	184	3.0	40,725	3.5	130	3.2	23,478	4.9	102	52.0	53	2.6	20,671	3.6	
Wisconsin	781	51.5	402	6.6	33,586	2.9	310	7.6	20,624	4.3	127	44.9	57	2.8	15,545	2.7	
Illinois	1,079	20.9	226	3.7	91,731	7.9	134	3.3	7,716	1.6	337	39.5	133	6.5	84,160	14.6	
Indiana	675	41.8	282	4.6	16,966	1.5	198	4.9	8,799	1.8	152	33.6	51	2.5	7,189	1.3	
Ohio	802	48.5	389	6.4	93,432	8.0	243	6.0	43,004	8.9	266	31.2	83	4.0	35,501	6.2	
〈West North Central〉	4,379	27.7	1,215	19.9	71,056	6.1	783	19.2	19,572	4.1	1,013	32.7	331	16.1	42,426	7.4	
Minnesota	794	32.5	258	4.2	17,379	1.5	140	3.4	3,953	0.8	229	42.4	97	4.7	13,578	2.4	
Iowa	795	17.6	140	2.3	10,263	0.9	87	2.1	2,823	0.6	163	30.1	49	2.4	6,513	1.1	
Missouri	892	24.8	221	3.6	21,035	1.8	156	3.8	5,611	1.2	97	32.0	31	1.5	8,737	1.5	
North Dakota	228	57.0	130	2.1	4,045	0.3	98	2.4	1,685	0.3	77	40.3	31	1.5	2,411	0.4	
South Dakota	240	49.6	119	1.9	4,438	0.4	79	1.9	1,346	0.3	72	37.5	27	1.3	2,954	0.5	
Nebraska	586	25.4	149	2.4	8,623	0.7	85	2.1	1,500	0.3	156	32.1	50	2.4	5,950	1.0	
Kansas	844	23.5	198	3.2	5,273	0.5	138	3.4	2,654	0.5	219	21.0	46	2.2	2,283	0.4	
〈South Atlantic〉	1,740	34.6	602	9.8	47,284	4.1	409	10.0	23,559	4.9	489	29.9	146	7.1	18,060	3.1	
Maryland	208	31.3	65	1.1	9,348	0.8	56	1.4	6,298	1.3	68	19.1	13	0.6	2,998	0.5	
District of Columbia	34	20.6	7	0.1	2,900	0.2	6	0.1	1,588	0.3	12	16.7	2	0.1	1,100	0.2	
Delaware	50	22.0	11	0.2	567	0.0	9	0.2	204	0.0	16	25.0	4	0.2	137	0.0	
West Virginia	215	42.3	91	1.5	6,461	0.6	59	1.4	2,176	0.5	84	42.9	36	1.8	3,445	0.6	
Virginia	378	34.9	132	2.2	10,695	0.9	97	2.4	5,222	1.1	139	25.9	36	1.8	3,917	0.7	
North Carolina	258	51.6	133	2.2	7,489	0.6	74	1.8	3,602	0.7	43	41.9	18	0.9	1,905	0.3	
South Carolina	131	27.5	36	0.6	2,787	0.2	25	0.6	1,375	0.3	21	28.6	6	0.3	1,505	0.3	
Georgia	289	29.8	86	1.4	4,836	0.4	54	1.3	2,320	0.5	57	31.6	18	0.9	1,723	0.3	
Florida	177	23.2	41	0.7	2,201	0.2	29	0.7	774	0.2	49	26.5	13	0.6	1,330	0.2	
〈East South Central〉	1,296	34.9	452	7.4	52,506	4.5	336	8.2	27,613	5.7	291	33.7	98	4.8	25,460	4.4	
Kentucky	470	23.8	112	1.8	9,080	0.8	82	2.0	5,336	1.1	108	26.9	29	1.4	3,397	0.6	
Tennessee	364	33.2	121	2.0	12,559	1.1	96	2.4	9,086	1.9	81	33.3	27	1.3	8,063	1.4	
Alabama	235	30.2	71	1.2	16,204	1.4	35	0.9	7,121	1.5	77	35.1	27	1.3	11,347	2.0	
Mississippi	227	65.2	148	2.4	14,663	1.3	123	3.0	6,070	1.3	25	60.0	15	0.7	2,653	0.5	
〈West South Central〉	1,971	34.2	675	11.0	62,314	5.3	410	10.1	21,443	4.4	797	28.5	227	11.1	40,496	7.0	
Loisiana	190	58.4	111	1.8	15,547	1.3	73	1.8	5,411	1.1	29	51.7	15	0.7	4,400	0.8	
Texas	1,023	39.5	404	6.6	31,404	2.7	243	6.0	12,625	2.6	483	30.6	148	7.2	23,652	4.1	
Arkansas	272	41.5	113	1.8	4,419	0.4	72	1.8	2,108	0.4	52	46.2	24	1.2	1,570	0.3	
Oklahoma	486	9.7	47	0.8	10,944	0.9	22	0.5	1,299	0.3	233	17.2	40	2.0	10,874	1.9	
〈 Mountain〉	687	33.3	229	3.7	19,818	1.7	134	3.3	6,715	1.4	261	35.2	92	4.5	10,898	1.9	
Montana	147	38.8	57	0.9	4,031	0.3	25	0.6	576	0.1	52	38.5	20	1.0	1,511	0.3	
Idaho	103	23.3	24	0.4	2,130	0.2	15	0.4	1,095	0.2	28	32.1	9	0.4	1,090	0.2	
Wyoming	71	32.4	23	0.4	1,368	0.1	14	0.3	622	0.1	25	40.0	10	0.5	703	0.1	
Cololado	207	27.1	56	0.9	4,894	0.4	34	0.8	1,642	0.3	98	33.7	33	1.6	4,144	0.7	
New Mexico	48	39.6	19	0.3	715	0.1	14	0.3	457	0.1	26	23.1	6	0.3	410	0.1	
Arizona	24	20.8	5	0.1	2,430	0.2	1	0.0	1,190	0.2	10	30.0	3	0.1	1,540	0.3	
Utah	74	55.4	41	0.7	4,045	0.3	30	0.7	1,120	0.2	15	53.3	8	0.4	1,325	0.2	
Nevada	13	30.8	4	0.1	205	0.0	1	0.0	13	0.0	7	42.9	3	0.1	175	0.0	
〈Pacific〉	760	35.7	271	4.4	104,494	9.0	138	3.4	66,786	13.8	314	33.1	104	5.1	72,190	12.6	
Oregon	159	33.3	53	0.9	1,950	0.2	26	0.6	543	0.1	71	25.4	18	0.9	1,723	0.3	
California	348	35.1	122	2.0	96,029	8.2	62	1.5	63,830	13.2	160	39.4	63	3.1	67,377	11.7	
Washington	253	37.9	96	1.6	6,515	0.6	50	1.2	2,413	0.5	83	27.7	23	1.1	3,090	0.5	
United States>Total	18,390	33.3	6,118	100.0	1,166,685	100.0	4,078	100.0	482,711	100.0	6,011	34.1	2,050	100.0	574,976	100.0	

(出所) *Report of RFC, 1940, p.p.59-61; Federal Reserve Bulletin, 1934, p.p.52-54*

(注) 金額単位=千ドル

域別分布：1933.3.9—1940.12

残高 (1940.12)				〈州法銀行〉											
				全銀行数		購入銀行		購 入				残高 (1940.12)			
銀行数	%	金額	%	1932.12	購入銀行 /全銀行	銀行数	%	金額	%	銀行数	%	金額	%		
55	4.3	7,804	3.6	638	18.5	118	2.9	33,021	5.6	92	3.3	25,345	9.5		
8	0.6	514	0.2	72	25.0	18	0.4	6,516	1.1	18	0.6	4,383	1.6		
15	1.2	2,768	1.3	147	15.6	23	0.6	3,469	0.6	20	0.7	2,332	0.9		
3	0.2	385	0.2	24	4.2	1	0.0	250	0.0	1	0.0	240	0.1		
17	1.3	3,641	1.7	276	8.7	24	0.6	5,951	1.0	18	0.6	3,049	1.1		
7	0.6	336	0.2	55	92.7	51	1.3	16,735	2.8	34	1.2	15,241	5.7		
5	0.4	160	0.1	64	1.6	1	0.0	100	0.0	1	0.0	100	0.0		
423	33.4	56,030	26.0	1,177	33.7	397	9.8	295,189	49.9	280	10.0	123,814	46.4		
160	12.6	17,840	8.3	486	49.2	239	5.9	207,434	35.1	141	5.0	49,569	18.6		
112	8.8	26,489	12.3	206	35.0	72	1.8	62,439	10.6	61	2.2	52,928	19.8		
151	11.9	11,701	5.4	485	17.7	86	2.1	25,316	4.3	78	2.8	21,317	8.0		
244	19.2	46,985	21.8	2,896	38.2	1,106	27.2	113,377	19.2	771	27.4	56,637	21.2		
38	3.0	13,475	6.2	441	29.7	131	3.2	20,055	3.4	92	3.3	10,004	3.7		
37	2.9	9,546	4.4	654	52.8	345	8.5	18,041	3.0	273	9.7	11,078	4.2		
90	7.1	4,528	2.1	742	12.5	93	2.3	7,571	1.3	44	1.6	3,188	1.2		
27	2.1	2,599	1.2	523	44.2	231	5.7	9,778	1.7	171	6.1	6,200	2.3		
52	4.1	16,837	7.8	536	57.1	306	7.5	57,932	9.8	191	6.8	26,167	9.8		
172	13.6	8,256	3.8	3,366	26.3	884	21.7	28,731	4.9	611	21.7	11,316	4.2		
43	3.4	2,333	1.1	565	28.5	161	4.0	3,801	0.6	97	3.5	1,620	0.6		
26	2.1	1,025	0.5	632	14.4	91	2.2	3,751	0.6	61	2.2	1,798	0.7		
21	1.7	2,085	1.0	795	23.9	190	4.7	12,298	2.1	135	4.8	3,525	1.3		
12	0.9	358	0.2	151	65.6	99	2.4	1,634	0.3	86	3.1	1,327	0.5		
16	1.3	569	0.3	168	54.8	92	2.3	1,484	0.3	63	2.2	777	0.3		
25	2.0	786	0.4	430	23.0	99	2.4	2,773	0.5	60	2.1	714	0.3		
29	2.3	1,100	0.5	625	24.3	152	3.7	2,990	0.5	109	3.9	1,555	0.6		
83	6.5	6,546	3.0	1,251	36.5	456	11.2	29,223	4.9	326	11.6	17,014	6.4		
10	0.8	1,957	0.9	140	37.1	52	1.3	6,350	1.1	46	1.6	4,341	1.6		
1	0.1	693	0.3	22	22.7	5	0.1	1,800	0.3	5	0.2	895	0.3		
4	0.3	122	0.1	34	20.6	7	0.2	430	0.1	5	0.2	82	0.0		
19	1.5	443	0.2	131	42.0	55	1.4	3,016	0.5	40	1.4	1,734	0.6		
20	1.6	1,027	0.5	239	40.2	96	2.4	6,777	1.1	77	2.7	4,195	1.6		
9	0.7	275	0.1	215	53.5	115	2.8	5,584	0.9	65	2.3	3,327	1.2		
3	0.2	929	0.4	110	27.3	30	0.7	1,282	0.2	22	0.8	446	0.2		
10	0.8	777	0.4	232	29.3	68	1.7	3,113	0.5	44	1.6	1,543	0.6		
7	0.6	323	0.1	128	21.9	28	0.7	871	0.1	22	0.8	451	0.2		
54	4.3	12,589	5.8	1,005	35.2	354	8.7	27,058	4.6	282	10.0	15,024	5.6		
12	0.9	1,496	0.7	362	22.9	83	2.0	5,683	1.0	70	2.5	3,840	1.4		
19	1.5	5,517	2.6	283	33.2	94	2.3	4,497	0.8	77	2.7	3,569	1.3		
10	0.8	4,151	1.9	158	27.8	44	1.1	4,867	0.8	25	0.9	2,971	1.1		
13	1.0	1,425	0.7	202	65.8	133	3.3	12,011	2.0	110	3.9	4,644	1.7		
138	10.9	14,749	6.8	1,082	41.4	448	11.0	21,819	3.7	272	9.7	6,694	2.5		
13	1.0	3,095	1.4	161	59.6	96	2.4	11,147	1.9	60	2.1	2,316	0.9		
97	7.6	9,594	4.4	540	47.4	256	6.3	7,753	1.3	146	5.2	3,031	1.1		
12	0.9	797	0.4	220	40.5	89	2.2	2,849	0.5	60	2.1	1,311	0.5		
16	1.3	1,263	0.6	161	4.3	7	0.2	70	0.0	6	0.2	36	0.0		
50	3.9	4,156	1.9	426	32.2	137	3.4	8,920	1.5	84	3.0	2,560	1.0		
9	0.7	234	0.1	95	38.9	37	0.9	2,520	0.4	16	0.6	342	0.1		
6	0.5	757	0.4	75	20.0	15	0.4	1,040	0.2	9	0.3	339	0.1		
5	0.4	203	0.1	46	28.3	13	0.3	665	0.1	9	0.3	419	0.2		
18	1.4	1,069	0.5	109	21.1	23	0.6	750	0.1	16	0.6	573	0.2		
4	0.3	273	0.1	22	59.1	13	0.3	305	0.1	10	0.4	184	0.1		
1	0.1	1,190	0.6	14	14.3	2	0.0	890	0.2						
6	0.5	417	0.2	59	55.9	33	0.8	2,720	0.5	24	0.9	703	0.3		
1	0.1	13	0.0	6	16.7	1	0.0	30	0.0						
53	4.2	59,274	27.5	446	37.0	165	4.1	33,138	5.6	90	3.2	8,166	3.1		
10	0.8	777	0.4	88	37.5	33	0.8	1,060	0.2	21	0.7	420	0.2		
32	2.5	56,712	26.3	188	31.4	59	1.5	28,653	4.8	30	1.1	7,118	2.7		
11	0.9	1,785	0.8	170	42.9	73	1.8	3,425	0.6	39	1.4	628	0.2		
1,268	100.0	215,853	100.0	12,379	32.9	4,068	100.0	591,710	100.0	2,810	100.0	266,859	100.0		

シシッピー (65.2%), ヴァーモント (60%), ルイジアナ (58.4%), ノース・ダコタ (57%), ユタ (55.4%), ノース・カロライナ (51.6%), ウィスコンシン (51.5%) の7州で州内の銀行の1/2以上が優先株を発行している。次いで依存度の高かった州は、サウス・ダコタ (49.6%), ニューヨーク (48.8%), オハイオ (48.5%), ニュージャージー (44.2%), ウェスト・ヴァージニア (42.3%), インディアナ (41.8%), アーカンソー (41.5%) などである。つまり州内の銀行のうち40~60%もの銀行が公的資金に依存していたのは比較的中小銀行が多数を占める州においてであったが、ニューヨーク, オハイオ, ニュージャージーのような大銀行所在州においても, その依存度が高かったことに注目すべきであろう。

そこで優先株を発行した銀行数の多寡(200行)を基準としてみよう。それはニューヨーク(479行), テキサス(404行), ウィスコンシン(402行), オハイオ(389行), ペンシルバニア(286行), インディアナ(282行), ミネソタ(258行), イリノイ(226行), ミゾーリー(221行), ニュージャージー(210行)となり, 中部大西洋諸州, 北部中央諸州などの重工業地帯における銀行で公的資金への依存度が高い実態が判明する。こうした傾向は投入された資金額を基準とすればより明瞭となり, ニューヨーク(28.9%), ニュージャージー(8.3%), カリフォルニア(8.2%), オハイオ(8%), イリノイ(7.9%)の5州で公的資金の61.3%を占めている。このことは国法銀行, 州法銀行いずれのクラスの銀行においても妥当しており, 初期のニューディール政策は工業地域の銀行に公的資金を注入することにより, 金融不安を契機としたデフレ・スパイラル現象を阻止することに重点がおかれていたといえる。

2. 商業銀行と公的資金

RFCに公的資金を申請した銀行は, (1)再開不許可銀行=再編銀行, (2)非加盟州法銀行, (3)再開許可銀行, の3つのグループに分類される。以下では順次それぞれについて検討していこう。

(1) 再開不許可銀行

33年3月15日までに再開を許可されなかった加盟銀行は1621行あり, そのうち国法銀行は1400行(19.4億ドル), 州法銀行は221行(預金9.2億ドル)であった。だが不許可銀行は加盟銀行レベルでは34年末に無視しうる規模(10行)となっており, これらの銀行の一部は清算されていったものの, 大部分は再編により許可銀行に移行していくことになる。許可銀行は5078行(33年3月)から6450行(34年末)に1372行(預金67.2億ドル)増加しており, こうした活動銀行数の増加はRFCによる優先株投資に援助された不許可銀行の再編によるところが大といえるだろう⁸⁵⁾。

緊急銀行法により新たな権限を付与されたにもかかわらず, RFCによる資本注入の実績は33年10月まで緩やかな増加にとどまっていた。銀行に提供された公的資金は33年10月まで6606万ドルであり, その大部分は優先株の購入(5587万ドル)の形態をとっている。この時期に公的資金を申請した銀行は主に全国銀行休業日以降に銀行再開を許可されずに, 銀行保全官の手に委ねられていた加盟銀行であった⁸⁶⁾。

85) 全国銀行休業日以降の再開許可銀行, 不許可銀行の推移の詳細に関しては, *Annual Report of RFB*, 1934, pp.172-176, を参照。

86) 不許可銀行の再編とRFCとの関係については, 拙稿「銀行再編と公的資金(L/F)——大恐慌期の米商業銀行再編(3)——」(北海学園大学『経済論集』第48巻第1号, 3号; 2001年6月, 12月)を参照されたい。

これらの銀行は再編にさいして不良資産の償却を株主および預金者負担で行うと同時に、凍結預金を解放し、さらに新規の自己資本を調達する必要に迫られている。RFCによる閉鎖銀行への融資は前者の目的（凍結預金の解放）を、優先株の購入は後者の目的（自己資本の調達）を実現することを意図してなされている。

一度は閉鎖された銀行が再開の許可を受けるには、取引企業・預金者・株主などの地域社会のニーズが不可欠である。RFCはそうした地域社会からのニーズを判断する材料として、地域の利害関係者による資本提供を優先株引受けの前提条件としていた。つまり再編銀行に必要とされる自己資本の1/2は地域社会の利害関係者による拠出により、残りの1/2はRFCによる公的資金により賄われることになる。民間による出資者は旧株主あるいは預金者であるから、これは預金債務を自己資本へ振替えることを意味し、銀行債務を実質的に縮小させる効果をもつことになる。

(2) 非加盟州法銀行

州法銀行は33年4月12日に1万1135行存在し、うち許可銀行は8824行であった。州法銀行のうち連邦準備制度に加盟している銀行は784行にすぎないのに対し、非加盟銀行は1万351行であり、州銀行監督官の統制下にある非加盟州法銀行が米銀行制度における最大のグループをなしている。加盟州法銀行の1行あたり預金規模は1114万ドルであるのに対し、非加盟州法銀行のそれは61.3万ドルにすぎず、後者はきわめて零細な規模の銀行により占められている。したがってこれらの銀行を預金保険制度に加入させる場合、自己資本を充実させることによって保険基金への負担を軽減させることが必要となる。

預金保険制度に加入するさいに、1:10の自己資本・預金比率を要求されたが、純自己資本の算定は不良債権の多寡により大きく

異なってくる。だが非加盟銀行の検査はこれまで州ごとになされ、統一的な基準にもとづいて行われてこなかった。連邦預金保険公社は33年10月に検査局を設置して非加盟銀行の検査を担当することになり、33年末までに7785銀行の検査を実施している⁸⁷⁾。さらに33年10月28日にRFCは「非加盟銀行優先株局」を設置し、全国の地域金融になっっている中小規模のコミュニティ・バンクの自己資本不足を解消すべく、積極的に公的資金を注入していく体制を確立している。この部局は連邦準備局総裁、財務次官、予算局長、通貨監督官、FDIC長官、RFC理事、などから構成された⁸⁸⁾。

検査の結果、大部分の銀行は預金保険制度への加入を認められたものの、約1000行が債務超過であることが判明した。かくてこれらの銀行は、1) 地域関係者からの新規資金の調達、2) 取締役会の保証、3) 不良資産の地域関係者による購入、に頼るか、あるいはRFCへ公的資金を申請する必要に迫られることになった。最終的には140行が加盟を認められなかった⁸⁹⁾。

連邦預金保険制度が暫定プランから永続的なプランとなることが予想されたため、預金保険当局は預金・資本比率が10%未満の保険加入銀行を対象にして34年初めから再検査を実施し、34年末までに検査を完了している。検査結果を不良債権(Doubtful & Worthless)比率でみれば、それは加入時検査で10.5%であったが、再検査では6.5%に低下している。不良債権を資本から控除した純健全資本の預金に対する比率が10%以上

87) *Annual Report of the FDIC*, 1934, pp.14-20

88) J.S. Olson, *Saving Capitalism-The Reconstruction Finance Corporation and the New Deal, 1933-1940-*, Princeton University Press, NJ, 1988, pp.78-81

89) *Annual Report of FDIC*, 1934, p.15

の銀行は加入時検査で65.5% (4887行)、第2回目検査で87% (6458行) に上昇しているものの、依然として13%の銀行 (928行) が自己資本を増強する必要に迫られている⁹⁰⁾。非加盟銀行は34年に地方利害関係者から4000万ドル、RFCへの資本証券売却により1億7000万ドルの合計2.1億ドルの新規資金を調達しており、それは同期間になされた不良債権の償却 (2億600万ドル) にほぼ見合う数字であった⁹¹⁾。

非加盟州法銀行では34年末に9113行の再開許可銀行が存在していたが、そのうち預金保険制度に加入した銀行は84.4%に相当する7695行であった。このことを預金でみれば、許可銀行の預金は53億8375万ドルであるのに対し、保険加盟銀行の預金は51億4794万ドルであり、非加盟銀行預金の95.6%が連邦預金保険制度の対象となっている。35年2月時点で預金保険制度に参加していない銀行は1066行 (預金472百万ドル) であったが、このうち明確に預金保険制度への参加を拒否した銀行は267行 (預金1億5818万ドル) であり、その他は業務上から預金保険を必要としない銀行 (信託会社) などであった⁹²⁾。その意味でクラスを問わず、ほぼすべての米商業銀行がこの時期に政府の管理・統制のもとにおかれることになったといえる。

(3) 再開許可銀行

全国銀行休業日以降にただちに再開を許可された連邦準備制度加盟銀行は34年1月に自動的に連邦預金保険制度のメンバーとなる資格を付与された。33年3月15日までに再開を許可された銀行は5078行であり、そのうち国法銀行は4507行、州法銀行は571行

である。これらの銀行は通貨監督官・連邦準備制度の監督のもとにあるので、資産内容の健全性に問題がないとされ、再開を直ちに許可されていた。しかし比較的健全とされたこれらの銀行のなかにも、連邦預金保険制度の加入条件である自己資本比率 (10%) を達成できない銀行が多数続出することになった。

許可銀行の資産は34年初から年末にかけて17%増加していたが、これは主に現金・政府証券投資の増加によるところが大きく、貸付・割引資産は159億ドルから149億ドルへ6%低下している。この縮小の一部は借入れの返済によっていたが、大部分は不良債権の償却 (5.5億ドル) 及び不動産担保貸付の政府機関債への代替によってもたらされている。州法銀行は34年に2.5億ドルの不良債権、国法銀行は34年前半に2億ドル、後半に1億ドル、計3億ドルを償却している⁹³⁾。許可銀行の自己資本は34年にRFCからの公的資金 (5.5億ドル)、地方利害関係者によって拠出された資金 (1億ドル) および銀行の利益 (5.5億ドル) などにより12億ドル増加していたが、それらは恐慌期に蓄積された11億ドルの損失を償却するために使用され、自己資本のネットの増加として現れていない⁹⁴⁾。

都市部の大銀行は大恐慌の荒波を何とか乗り越えてきたものの、銀行検査官による資産査定およびそれにとまらぬ不良債権償却の必要性に迫られ、ここにRFCの優先株購入の対象としてクローズアップされてくる。以下では資産1000万ドル以上の銀行を対象にして、公的資金を受け入れた銀行を、(I) 形式的に公的資金を投入した銀行、(II) 不良債権の処理を公的資金に依存した銀行 (非減資銀行)、(III) 不良債権処理を公的資金に依存したにとどまらず、株主責任を問われた銀

90) *ibid.*, p.17

91) *ibid.*, p.53

92) *ibid.*, pp.63-64

93) *ibid.*, pp.44-45

94) *ibid.*, p.p.47-48

行（減資銀行）、（Ⅳ）不良債権処理を公的資金に依存したにとどまらず、経営者責任を問われた銀行の4グループに分けて検討することによろう。

3. 形式的な公的資金注入

RFCは緊急銀行法により公的資金を注入する権限を付与されたものの、再開銀行の自己資本基盤を強化するという側面では、遅々として作業が進まなかった。唯一閉鎖銀行の再開にさいして、RFCは民間資金と歩調を合わせて公的資金を注入し、銀行の再編に大きく寄与していた。だが再開を許可されていた銀行はたとえ自己資本不足状態にあったとしても、RFCに優先株を発行することは預金者により「弱さの兆候」⁹⁵⁾として受けとられ、信用不安を招くことを危惧していた。とりわけ現実に資本不足状態にある銀行において、そうした優先株（資本証券）の発行が預金の取付けを招くとする懸念が強かった。

34年1月からの臨時預金保険制度の発足を前にして、政府はそうした銀行の危惧を払拭すべく、アメリカを代表する大銀行、つまりニューヨーク市の手形交換所加盟銀行に優先株（キャピタル・ノート）を発行するように要請するに至っている。33年10月18日にニューヨーク手形交換所加盟組合は、銀行の資本基盤を強化する、とする政府の方針に協力する意向を表明することになった⁹⁶⁾。上述したように、こうした流れを受けて、10月23日に政府はRFCの一部門として「非加盟銀行優先株局」を設立し、非加盟銀行の資産査定と優先株（資本証券）の投入により、これらの銀行の預金保険制度への加入を促進しようとしていたのである。

大銀行のなかで公的資金申請の意志を最初に表明したのは全米第5位の銀行、シカゴの、

コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンクであり、同行頭取、リーブルは33年10月13日に5000万ドルの優先株発行と普通株の減資を実施することを明らかにしている⁹⁷⁾。シカゴではさらに第2位の大銀行、ファースト・ナショナル・バンクが11月10日にRFCに優先株を売却する計画を公表していた⁹⁸⁾。このようにいち早く公的資金を申請し、政府への協力の意志を示していたシカゴ大銀行とは異なり、政府介入への警戒観が根強かったニューヨークでは、10月28日にマニファクチュアラーズ・トラスト（マントラ）が2500万ドルの資本証券をRFCに売却することを公表し、ニューヨーク大銀行における公的資金申請の先駆けとなっている⁹⁹⁾。

だが残りのニューヨーク大銀行は公的資金申請に躊躇しており、マントラに後続する気配がみられなかった。FDICの発足を目前にして、状況を改善すべくRFC総裁ジョーンズの仲介により、ルーズベルト大統領とニューヨーク市手形交換所を代表する3銀行の頭取、つまりJ.H.パーキンス（ナショナル・シティ銀行）、W.C.ポッター（ギャランティ・トラスト）、P.ジョンストン（ケミカル・バンク・トラスト）の会談がもたれ、大統領から改めて公的資金申請の要請がなされている¹⁰⁰⁾。こうしてRFCは12月5日に12

97) RFC総裁、J.H. ジョーンズはコンチネンタル・イリノイの公的資金申請に関して次のように述べている、「それはRFCの優先株計画に参加する大銀行の第一号である。RFCへの優先株売却を通じて資本ポジションを強化する機会を利用するという事実は、中小銀行と同様に、大銀行が政府との協力が望ましいと考えている徴候として受け取られる」(CFC, Vol.137, Oct 21, 1933, p.2924)

98) CFC, Vol.137, Nov 18, 1933, p.3611

99) J.H.Jones, *Fifty Billion Dollars-My Thirteen Years with the RFC-*, The Macmillan Company, NY, 1951, p.35

100) *ibid.*, p.35

95) J.S.Olson, *op.cit.*, p.78

96) CFC, Vol.137, p.2907

表 15. ニューヨーク銀行の自己資本比率・公的資金

銀行名	資産		預金	自己資本		自己資本比率		公的資金			RFC	減資
	1929	1940	1933	普+優	普通株	普+優	普通株	金額	発行	償還	ノート	
Chase Natinal Bank	1,714,829	3,824,403	1,639,086	219,109	169,109	13.4	10.3	50,000	34.3	36.8		34.3
Guaranty Trust Company	2,017,119	2,718,966	1,338,699	227,188	207,188	17.0	15.5	20,000	33.12	34.7	20,000	
National City Bank	2,206,241	3,095,466	1,117,159	163,347	113,347	14.6	10.1	49,093	33.12	36.8	49,093	34.1
Bankers Trust Company	817,977	1,579,524	595,279	90,031	85,031	15.1	14.3	5,000	33.12	34.7		
Central Hanover Bank & Trust C	769,259	1,398,059	577,597	87,264	82,264	15.1	14.2	5,000	33.12	34.7		
Irving Trust Company	865,980	803,344	405,971	112,564	107,564	27.7	26.5	5,000	33.12	34.7	5,000	
Manufacturing Trust Co	508,226	1,050,459	381,819	68,232	43,232	17.9	11.3	25,000	33.11	36.7		32.1
First National Bank	568,426	935,662	377,858		82,278		21.8					
Bank of Manhattan Trust Company	506,939	795,463	342,433	54,932	51,932	16.0	15.2	3,000	33.12	34.7		32.11
Chemical Bank & Trust Company	423,172	958,389	327,396	72,490	67,490	22.1	20.6	5,000	33.12	34.7	5,000	
New York Trust Company	401,655	552,278	236,835	90,980	88,480	38.4	37.4	2,500	33.12	34.7	2,500	
Corn Exchange Bank Trust Company	298,483	418,999	209,837	34,011	31,011	16.2	14.8	3,000	33.12	34.7	3,000	
Bank of New York & Trust Company	161,604	305,501	123,081	16,746	15,746	13.6	12.8	1,000	33.12	34.7		
Public Mational Bank & Trust Co	205,684	190,917	96,337		12,932		13.4					
Marine Midland Trust Company	76,912	183,224	65,852	16,270	15,270	24.7	23.2	1,000	33.12	34.7	1,000	34.1
Commercial National Bank & Trust Co	152,527	167,130	62,796		14,448		23.0					
Empire Trust Co	87,533	87,533	56,024	8,649	5,649	15.4	10.1	3,000	33.12	37.3		34.1
Fifth Avenue Bank	34,297	71,673	44,231	3,757	3,557	8.5	8.0	200	33.12	34.7	200	
Continental Bank & Trust Company	55,271	88,701	31,981	8,727	8,627	27.3	27.0	100	33.12	34.7	100	
Lawyers County Trust Co	38,043	45,443	31,747	3,471	3,221	10.9	10.1	250	33.12	34.7	250	
Title Guranty & Trust Co	84,163	38,584	26,700	38,117	35,117	142.8	131.5	3,000	33.12		3,000	
Fulton Trust Company	22,564	32,393	15,073	4,851	4,601	32.2	30.5	250	33.12	34.7	250	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

行のニューヨーク銀行によるキャピタル・ノート発行の申請を認可し、表 15 にみられるように、ニューヨーク大銀行のほとんどが公的資金をバランス・シートに計上することになった。これを契機にして非加盟州法銀行の預金保険制度への加入申請が相次ぐことになり、12月15日までに預金保険公社による検査がほぼ終了し、自己資本不足銀行によるRFCへの優先株売却が増加していく¹⁰¹⁾。

このようにニューヨーク大銀行は非加盟州法銀行による公的資金申請の呼び水としての役割をはたしていたものの、すべての大銀行が政府のプランに協力していたわけではなかった。手形交換所加盟銀行のうち、3行が政府プランに協力することなく、公的資金をバランス・シートに計上していない。それは

ファースト・ナショナル・バンク(資産5.9億ドル—29年)、パブリック・ナショナル・バンク・トラスト(2.1億ドル)、コマーシャル・ナショナル・バンク・トラスト(1.5億ドル)の3銀行であった。いずれも公的資金を申請するとすれば、経営権への政府の関与が予想されていた優先株を発行することになる国法銀行であり、また自己資本比率はそれぞれ22.4%、11.2%、18%の高い比率を有する銀行であった。

手形交換所加盟銀行の多くは連邦準備制度に加盟する州法銀行であったため、これらの銀行はキャピタル・ノートをRFCに売却する形態をとっている¹⁰²⁾。優先株を発行した銀行はナショナル・シティ・バンクとチェス・ナショナル・バンクの2行にすぎなかった。また資産勘定に公的資金額と同額のRFC社債を計上している場合があり、ナ

101) 連邦預金保険制度への加盟を申請したのは6748行の連邦準備制度非加盟州法銀行であり、1641名の検査官がそうした銀行の検査を担当し、自己資本不足銀行に対しRFCへの資本証券売却により資本基盤を強化するように要求した(CFC, Vol.137, Dec 9, 1933, p.4135)。

102) ニューヨーク州では1933年4月18日に、州銀行監督官の認可のもとで、銀行が資本証券を発行することを認める法律が通過していた(CFC, Vol.138, Jan 6, 1934, p.51)

ショナル・シティ・バンク及びタイトル・ギャランティ・トラストを例外として、10銀行はそうした形で公的資金の注入を形式的なものであることを明示しようとしていた。これらの公的資金の多くは半年後の34年7月に償還され、自己資本増強の先導役を務めるという役割を終えている¹⁰³⁾。

以上のように3銀行を除いて、19のニューヨーク大銀行が公的資金を申請していた。そのうち14銀行は34年7月に早くもキャピタル・ノートを償還しており、そこから34年1月に減資を実施していた1銀行（Marine Midland Trust Co of NY）を除いた13行が形式的に公的資金を注入していた銀行ということになろう。預金に対する自己資本比率をみれば、ニューヨーク大銀行を3類型に分類することができる。ニューヨーク大銀行のうちとりわけ自己資本比率が高かった銀行はニューヨーク・トラスト（37.4%）、コンチネンタル・バンク・トラスト（27%）、アーヴィング・トラスト（26.5%）、マリン・ミッドランド・トラスト（23.2%）、コマースナル・ナショナル・バンク・トラスト（23%）、ファースト・ナショナル・バンク（21.8%）、ケミカル・バンク・トラスト（20.6%）であり、預金保険の加入条件とされる比率の2倍を超過する自己資本を有していた。また自己資本比率が15%前後の銀行としては、ギャランティ・トラスト（15.5%）、バンク・オブ・マンハッタン・トラスト（15.2%）、コーン・エクスチェンジ・バンク・トラスト（14.8%）、バンカーズ・トラスト（14.3%）、セントラル・ハノーバー・バンク・トラスト（14.2%）があった。

他方少数ながら10%の比率を下回るか、ぎりぎりの比率を示していた銀行があり、そ

れはファイフ・アベニュー・バンク（8%）、エンパイア・トラスト（10.1%）、ナショナル・シティ・バンク（10.1%）、チェス・ナショナル・バンク（10.3%）、マニファクチュアラーズ・トラスト（11.3%）の5行である。このうちエンパイア・トラスト、チェス・ナショナル、ナショナル・シティの3行は公的資金申請と同時に減資を余儀なくされており、資産の劣化が大きかったことを示している。

ニューヨーク大銀行の大部分は形式的な公的資金注入銀行として性格づけられるとはいえず、これらの銀行が大恐慌の影響をまったく受けなかったわけではなかった。剰余金（利益・資本）の推移を示した表16にみられるように、いずれの銀行も当該年度の営業利益で不良債権の償却を賄うことができず、過去の留保利益でもって最悪期を切り抜けている。

なかでも剰余金の1/2以上を失っていた銀行としては、パブリック・ナショナル・バンク（-72%）、コーン・エクスチェンジ・バンク・トラスト（-55%）、ケミカル・バンク・トラスト（-54%）、バンク・オブ・マンハッタン（-53%）があげられる。だが余裕を持って不良債権を処理していた銀行もあり、それはギャランティ・トラスト（-14%）、ファースト・ナショナル・バンク（-28%）、セントラル・ハノーバー・バンク（-30%）、バンカーズ・トラスト（-31%）、アービング・トラスト（-33%）、バンク・オブ・ニューヨーク・トラスト（-35%）である。ニューヨーク大銀行のなかで公的資金に依存することなく、また比較的恐慌の打撃が軽微であった銀行として、モルガン系銀行として知られるバンカーズ・トラストを取り上げてみよう。

Bankers Trust Co (NY)

バンカーズ・トラストは恐慌期にかかわらず継続して営業利益をあげており、普通株

103) CFC, Vol.139, July 21, 1934, p.375

表 16. ニューヨーク大銀行の剰余金推移

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	<30-34>
<Guranty Trust Co>								
配当後の利益	10,934	4,807	-12,484	4,937	6,563	2,992	1,996	6,815
剰余金	202,636	207,443	194,959	181,233	177,986	177,295	177,398	(-)30,148
資本金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
<Bankers Trust Co>								
配当後の利益	5,244	4,256	133	2,116	-17,106	1,988	6,367	-8,613
剰余金	82,631	86,887	75,020	77,136	60,031	62,019	68,386	(-)24,868
資本金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
<Chemical Bank & Trust Co>								
配当後の利益	1,018	408	1,333	654	4,740	4,187	6,011	11,322
剰余金	22,018	43,426	44,759	45,413	20,000	20,000	49,888	(-)23,426
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
<First National Bank>								
配当後の利益	10,675	10,650	-1,472				1,354	
剰余金	103,360	114,010	112,537	81,483	87,278	89,218	90,572	(-)24,792
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
<Irving Trust Co>								
配当後の利益	4,657	1,649	116	600	1,633	713	-22	4,711
剰余金	83,741	85,391	75,507	62,412	57,564	57,820	58,960	(-)27,571
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
<Manufacturers Trust Co>								
配当後の利益				2,007	3,588	8,403	10,624	
剰余金	58,511	23,610	22,196	20,297	10,297	10,297	11,549	(-)13,313
資本金	27,500	27,500	27,500	27,500	32,935	32,935	32,935	
<Bank of Manhattan Trust Co>								
配当後の利益	2,038			5,103	4,973	2,700	743	12,776
剰余金	43,210	54,440	44,437	36,889	31,932	25,432	25,432	(-)29,008
資本金	40,000	45,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
<New York Trust Co>								
配当後の利益	3,339	1,278	2,411	2,341	2,858	2,221	1,273	11,109
剰余金	34,277	35,555	26,559	22,019	21,048	21,361	21,727	(-)14,194
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	
<Corn Exchange Bank & Trust Co>								
配当後の利益	1,447	1,054	394	335	325	314	9,227	2,422
剰余金	22,604	35,431	22,550	22,550	16,011	16,125	16,325	(-)19,306
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
<Bank of New York & Trust Co>								
配当後の利益	973	-119	-4,448	-511	526	552	460	-4,000
剰余金	14,297	14,178	9,731	9,220	9,746	10,298	10,758	(-)3,880
資本金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
<Brooklyn Trust Co>								
配当後の利益	800	74	62	144	-28	14	551	266
剰余金	22,478	21,081	12,893	10,337	5,309	5,324	5,328	(-)15,757
資本金	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	
<Public National Bank & Trust Co>								
配当後の利益	1,328	760	47	280	275	466	304	1,828
剰余金	16,048	13,729	7,876	4,407	4,682	5,148	5,453	(-)8,581
資本金	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	
<Commercial National Bank & Trust Co>								
配当後の利益	1,790	1,202	-757	643	568	369	237	2,025
剰余金	8,790	9,993	9,236	8,653	7,448	7,645	7,762	(-)2,348
資本金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
<Empire Trust Co>								
配当後の利益					121	181	182	
剰余金	11,280	11,353	6,750	5,757	4,627	3,609	2,488	(-)7,744
資本金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	3,000	3,000	
<Fulton Trust Co>								
配当後の利益	242	30	67	153	48	92	-10	390
剰余金	3,404	3,434	3,085	3,003	2,600	2,692	2,808	(-)742
資本金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
<Chase National Co>								
配当後の利益	6,159	*	10,498	13,363	13,828	9,651	3,058	47,340
剰余金	136,364	209,791	143,075	111,131	59,188	68,839	71,897	(-)140,952
資本金	105,000	148,000	148,000	148,000	148,000	100,270	100,270	
<National City Bank>								
配当後の利益	9,406	4,904	1,700	5,767	7,861	5,686	2,953	25,918
剰余金	129,650	114,554	101,347	81,454	35,088	38,273	40,644	(-)76,281
資本金	105,000	148,000	148,000	148,000	148,000	100,270	100,270	
<Marine Midland Trust Co>								
配当後の利益	288	167	350	343	421	296	226	1,577
剰余金	5,659	9,527	7,019	5,546	5,270	7,503	7,650	(-)2,024
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	
<Title Guaranty & Trust Co>								
配当後の利益	1,244	508	178	39	135	-9	-244	851
剰余金	24,322	24,830	21,208	20,467	10,669	8,160	5,416	(-)16,670
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
<Central Hanover Bank & Trust Co>								
剰余金	84,118	87,278	79,103	69,031	61,264	61,513	62,597	(-)25,765
資本金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

表 17. Bankers Trust Co

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
キャピタル・ノート					5,000							
剰余金（利益・資本）	82,631	86,887	75,020	77,136	60,031	62,019	68,386	73,938	76,932	79,464	81,048	83,413
預金	552,522	590,146	521,154	604,434	595,279	861,365	860,784	910,920	819,473	890,465	1,116,276	1,416,025
資産合計	817,977	848,967	745,372	762,609	737,202	997,326	1,031,669	1,079,173	975,069	1,043,470	1,245,135	1,579,524
貸付	461,626	492,259	318,739	238,999	272,084	233,105	208,920	252,946	244,379	216,953	229,567	255,162
現金	82,862	85,376	102,932	80,823	111,725	189,202	190,298	225,817	262,548	331,522	406,561	613,288
政府証券	67,466	26,091	134,359	319,300	242,478	437,812	458,595	448,877	343,935	381,892	498,411	588,896
州・自治体債	20,020	25,317	7,449	26,120	32,313	21,726	38,348	31,085	14,286	45,003	59,046	44,406
その他証券	44,279	28,530	11,206	9,974	7,958	22,769	12,433	16,711	11,795	12,787	16,715	44,915

〈損益状況〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益	12,744	11,756	7,633	9,616	10,938	9,488	12,617	10,552	7,995	7,532	6,584	7,366
配当—普通株	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	6,250	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純利益	5,244	4,256	133	2,116	3,438	1,988	6,367	5,552	2,995	2,532	1,584	2,366
準備金・償却			12,000		20,544	4,350		42	603	3,099	2,566	3,345

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

(額面 10 ドル) に対し 30~34 年に 3 ドルの配当 (750 万ドル) を利益のなかから支払っている (表 17)。同行の不良債権処理は営業利益でまず対応し、不足する場合に利益剰余金から偶発準備金に資金を移し替え、それに対する引当で処理しようとしていた。31 年に初めて 1200 万ドルが偶発準備金として設定され、33 年に 2054 万ドル、34 年に 435 万ドルが追加されている。

同行は 33 年にこれらの準備金を使用して最大の不良債権処理を行っている。第一はドイツ関係債権の処理であった。同行は 31 年 7 月に 2732 万ドルの債権を有していたが、33 年末に 1536 万ドルにまで減少している。1196 万ドルのドイツ債権回収の過程で同行が被った損失は 237 万ドル (19.8%) であり、これが 33 年に偶発準備金により償却されている。第二は投資証券の評価損失である。「保有証券を保守的な市場価値で評価するのが銀行の政策である」¹⁰⁴⁾ として、250 万ドルが自治体債の帳簿価値を縮小させるために控除され、さらに額面以上で購入された合衆国国債を額面で再評価するためにも使用されて

いる。第三は不動産の評価下げである。ウォール・ストリートにおける保有不動産が 496 万ドル、自社ビルが 95 万ドル、合計 591 万ドルの評価減が実施されている¹⁰⁵⁾。

同行の不良債権処理はほぼ 33 年で山を越え、偶発準備金は利益剰余金に戻されていき、40 年にはバランス・シートから姿を消している。同行は 500 万ドルのキャピタル・ノートを RFC へ売却していたが、公的資金を除いた自己資本比率は 14.3% あり、その意味でそれは文字通り政府の資本増強政策への協力と言えた。

他のニューヨーク大銀行の不良債権処理もバンカース・トラストと共通する側面を有しており、その主要部分はドイツを中心としたヨーロッパ向け債権、及び投資証券の評価下げにより占められている。ニューヨーク中央準備市銀行による証券投資の内訳 (1930 年) を見れば、政府債が 1/2 (12.4 億ドル)、鉄道債 (2.1 億ドル)・外債 (1.48 億ドル) は 14.7% を占めている。後者は債務不履行債が続出し、ニューヨーク銀行に損失処理を迫っ

104) *ibid.*, Vol.138, Jan 20, 1934, p.444105) *ibid.*, p.444

た資産項目であったが、資産総計に対する比率で見れば、それは4.1%にすぎなかった。不良債権処理は多くの銀行により33~34年に集中的になされていたものの、少数の例外を除いて、剰余金勘定はほぼ33年を底に増加しており、不良債権処理は営業利益の範囲内に収まるようになっていく。

4. 公的資金を申請した銀行 (I)

— 非減資銀行

サンプルのなかで最大のグループは減資を実施していなかったものの、RFCに優先株(資本証券)を売却することにより公的資金を申請した銀行である。公的資金を申請した124銀行のうち、72行は国法銀行、52行が州法銀行であった。国法銀行法は株主の二重責任制を廃止していたため、国法銀行にとり公的資金を取り入れるには優先株を売却する以外の選択肢はありえなかった。しかし州法銀行においては、優先株、資本証券のいずれを採用するのかという裁量の余地が存在した。経営者・従業員の報酬に制約を受けるものの、比較的制約が緩やかであった資本証券と異なり、銀行が優先株発行を選択した場合、優先株を購入するRFCが普通株と同様な議決権を行使する可能性が生じてくる。だが結果的に州法銀行のうち23行が優先株を選択していたため、優先株が95行、資本証券が29行によって採用されている。

優先株・資本証券ともに償還可能であり、優先株は自己資本に算入されるとはいえ、その意味で社債的性格を色濃く有している。RFCは公的資金の早期償還を促進する政策を採用しており、優先株は発行後5年までは配当率を通常より低位に設定し、5年が経過すると配当率を引き上げる契約を締結するのが一般的であった。では公的資金を投入された銀行の償還状況はどのようなものであったろうか。公的資金の投入は33~34年(106行)に集中しているため、順調であれば、償

還は38~39年ころまでになされると予想される。しかし現実には、40年までに公的資金を償還した銀行は43行にすぎず、83行は40年末に依然として優先株あるいは資本証券を計上していた。そうした現実の推移をみれば、銀行の自己資本不足は一時的な性格というより、収益面にかかわるかなり構造的な性格を有していたといえるだろう。

このグループの銀行が公的資金を投入したのは、預金保険制度に参加する前提条件としての自己資本比率(10%)を達成するためであった。サンプルのうち82行は自己資本比率が10%未満の銀行であり、不良債権処理を実施した結果として生じた自己資本比率の低下を公的資金の投入により回復させようとしている。だがこれらの銀行のうち、23行は公的資金の投入にかかわらず、自己資本比率が依然として10%未満の比率にとどまっている。他方、42行は10%以上の自己資本比率を維持していたにもかかわらず、公的資金を申請していた。このうち18行は40年までに優先株を償還しており、そうした公的資金は予防的性格、あるいは安全弁的性格を有していたといえそうである。なかでもミシシッピ・バリー・トラスト(St. Louis, Mo)、マーチャント・ナショナル・バンク(Mobile, Ala)、ザイオン・セイビング・バンク・トラスト(Salt Lake City, Utah)の3銀行は公的資金を投入する以前から10%以上の自己資本比率を確保しており、さらに半年~1年の短期間にそれを回収していたことから判断すれば、そうした公的資金投入は形式的な性格のものであったといえるだろう。だが残りの24行は40年末に至っても公的資金を計上しており、その意味でそれは自己資本の不可欠な部分として組み込まれることになっている。

以下ではこのグループの銀行を公的資金の償還銀行および未償還の銀行に分け、それぞれの代表的ケースを取り上げることにしよう。

表 18. 公的資金を申請した銀行—(1)償還銀行

銀行名	所在地	資産		預金 金額	自己資本		自己資本比率		公的資金		
		1929	1940		普・優	普通	普・優	普通	金額	発行日	償還日
		First National Bank of Chicago	Ill., Chicago	459,309	1,238,292	582,865	69,034	44,034	11.8	7.6	25,000
Manufactures Trust Company	NY., New York	508,226	1,050,459	381,819	68,232	43,232	17.9	11.3	25,000	33.10	36.7
Northwestern National Bank & Trust Co	Minn., Minneapolis	100,292	164,220	112,234	11,371	6,671	10.1	5.9	5,000	34.3	40
State Bank of Albany	NY., Albany	47,897	131,738	77,231	5,810	4,310	7.5	5.6	1,500	34.12	39
Toledo Trust Company	Ohio., Toledo	58,433	124,673	41,169	11,531	6,531	28.0	15.9	5,000	33.12	36
Mississippi Valley Trust Company	Mo., St. Louis	91,162	123,248	78,218	8,435	7,935	10.8	10.1	1,500	34	35
M & T Trust Company	NY., Buffalo	156,630	120,857	81,209	13,771	8,771	17.0	10.8	5,000	33.12	36
Central Trust Company	Ohio., Cincinnati	48,568	102,893	51,784	8,138	5,638	15.7	10.9	2,500	34	37
Republic National Bank & Trust Co	Texas, Dallas	65,478	101,659	50,991	7,000	5,000	13.7	9.8	2,000	33.12	37.3
Lincoln-Alliance Bank & Trust Co	NY., Rochester	69,511	91,003	57,262	6,017	2,517	10.5	4.4	3,500	34	36
Huntington National Bank	Ohio., Columbus	31,950	67,013	48,462	3,302	3,302	9.9	6.8	1,500	34.7	39.8
Omaha National Bank	La., Shreveport	41,474	56,199	29,248	2,730	1,480	9.3	5.1	1,250	33.7	40.6
Third National Bank & Trust Company	Mass., Springfield	36,163	39,507	26,581	3,818	3,318	14.4	12.5	500	34	36
Second National Bank	Texas, Houston	20,153	39,270	24,808	2,745	1,745	11.1	7.0	1,000	34	36.3
Merchants National Bank	Ala., Mobile	17,410	33,457	13,432	2,630	2,130	19.6	15.9	500	34.2	34.8
Live Stock National Bank	Iowa., Sioux City	6,713	32,334	5,746	557	357	9.7	6.2	200	34	39
First National Bank	Wis., Madison	10,444	30,415	19,777	1,994	1,494	10.1	7.6	500	35	40
Charlton National Bank	W.Va., Charleston	16,840	27,650	19,663	2,645	1,895	13.5	9.6	750	34	39
First National Bank	Utah., Salt Lake City	*	23,292	14,544	1,250	1,000	8.6	6.9	250	34	36
Industrial Morris Plan Bank	Mich., Detroit	20,144	21,539	7,793	1,422	722	18.2	9.3	5,000	34	38
Second National Bank	N.J., Paterson	16,252	21,439	16,330	2,434	2,184	14.9	13.4	250	34.7	38.2
Gary State Bank	Ind., Gary	6,142	20,298	7,585	1,141	941	15.0	12.4	200	35	38
Third Natl Bank & Trust Co	Pa., Scranton	11,285	19,644	14,853	1,901	1,601	12.8	10.8	300	34	39.2
Firestone Park Trust & Savings Bank	Ohio., Akron	7,578	19,632	12,383	1,370	620	11.1	5.0	750	34	40
Lincoln Bank & Trust	KY., Louisville	9,329	19,207	9,380	1,508	1,008	16.1	10.7	500	34	36.6
Tower Grove Bank & Trust Co	Mo., St. Louis	11,627	18,923	10,036	1,179	879	11.7	8.8	300	34	37.1
Ohio Citizens Trust Co	Ohio., Toledo	*	17,710	5,581	872	472	15.6	8.5	400	34.2	37.4
Security National Bank Savings & Trust Co	Mo., St. Louis	14,122	17,508	14,310	1,151	651	8.0	4.5	500	34.11	37
Zion's Savings Bank & Trust Company	Utah., Salt Lake City	14,904	16,811	14,057	2,006	1,756	14.3	12.5	250	34	35
Fidelity Bank	N.C., Durham	8,341	16,282	12,309	1,461	1,336	11.9	10.9	125	34.1	36
National City Bank	Ind., Evansville	8,667	16,108	8,976	1,009	809	11.2	9.0	200	34	35
First Bank & Trust	Ind., South Bend	13,477	14,243	7,042	900	700	12.8	9.9	200	35	39
Monteory County Trust & Savings Bank	Cal., Salinas	7,079	13,686	6,667	966	716	14.5	10.7	250	34.2	40.1
First National Bank of Glens Falls	NY., Glens Falls	14,484	13,429	10,593	1,382	757	13.0	7.1	625	34	39
Merchants National Bank & Trust Co	NY., Syracuse	11,008	13,182	4,770	1,131	831	23.7	17.4	300	34	39
Peoples Commercial & Savings Bank	Mich., Bay City	12,732	13,071	9,377	1,467	717	15.6	7.6	780	35	39
State Natl Bank	Texas, Houston	8,048	12,896	6,046	1,173	673	19.4	11.1	500	34	40
Northwest Security National Bank	S.D., Sioux Falls	6,252	12,349	9,101	984	284	10.8	3.1	400	35	40
City National Bank	NY., Binghamton	11,200	12,198	8,005	1,157	657	14.5	8.2	500	34	36
First National Bank	NY., Binghamton	12,671	12,193	8,950	1,424	924	15.9	10.3	500	34	36
Amalgamated Trust & Savings Bank	Ill., Chicago	3,316	11,812	3,722	511	261	13.7	7.0	250	34	37
Second National Bank	Washington D.C.	8,431	11,801	6,236	872	722	14.0	11.6	150	34	40.1
Empire National Bank & Trust Co	Minn., St. Paul	5,182	10,314	4,581	630	380	13.8	8.3	250	34	40
State Savings Bank	Mich., Ann Arbor	5,511	10,278	5,696	713	513	12.5	9.0	200	35	39

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

(1) 公的資金を返済した銀行

公的資金を40年末までに返済し終えた銀行は表18に示されるが、公的資金の償還方法により、(A) 利益から返済した銀行、(B) 普通株主あるいは市場から調達した新規資金でもって公的資金を返済した銀行、の2つのグループに分類して検討してみよう。

A. 利益からの返済

公的資金返済の基本的方法は銀行経営から生まれる利益にその原資を求める場合である。これにはさらに①普通株資本金に変化がみら

れず、経常利益から直接に優先株を償却していく場合、②利益を現金配当に回さずに、株式配当として自己資本の充実にあて、同時に優先株を償却していく場合の二つのケースに分けられる。

前者の事例としてトレド・トラスト (トレド, Ohio), マニュファクチュアラズ・トレイダーズ・トラスト (バッファローズ, NY), リパブリック・ナショナル・バンク・トラスト (ダラス, Texas) があげられる。これら3銀行は33年に不良債権処理を大規模に実施した後に、33年12月に公的資

表 19. コロンバスの銀行動向

銀行名	資産		公的資金	銀行動向
	1929	1940		
Brunson Bank & Trust Co	*	3,169		
City National Bank & Trust Co	28,113	39,487	1,200	
Columbus National Bank	3,985	*		1931.6=支払停止→清算
Columbus Savings Bank	*	1,916		
Fifth Avenue Savings Bank Co	*	3,260		
First Citizens Trust Co	41,106	*		1931.9=合併→Ohio National Bank
Guarantee Title & Trust Co	960	1,136		
Huntington National Bank	31,950	67,013	1,500	
Market Exchange Bank	3,731	4,555	100	
Northern Savings Bank	*	1,811	100	1932=新設
Ohio National Bank	25,147	92,220		1931.9=合併 (First Citizens Trust Co)
State Industrial Bank	*	859		

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 1) 金額単位=千ドル

2) *はデータが不明

金を申請している¹⁰⁶⁾。トレド・トラスト及びマニユファクチュアラズ・トレイダーズ・トラストは資本証券形態で500万ドル、リパブリックは優先株形態で200万ドル自己資本を増強していたが、36～37年に早くも利益(利益留保金)から公的資金を返済している¹⁰⁷⁾。

後者の事例としてハンチントン・ナショナル・バンク(コロンバス, Ohio)があげられる。厳しい金融危機に見舞われていたオハイオ州の都市のなかでは、コロンバスは比較的金融状態が安定しており、資産400万ドル規模のコロンバス・ナショナル・バンクが清算された以外に銀行破綻がなく、オハイオ・ナショナル・バンク(9222万ドル)、ハンチントン(6701万ドル)、シテイ・ナショナル・バンク・トラスト(3849万ドル)の3行体制が維持されていた(表19)¹⁰⁸⁾。

このうち2行が公的資金を申請しており、

ハンチントンは34年7月に150万ドルの優先株をRFCに売却することにより、その自己資本比率は34年末に6.8%から9.9%に上昇している(表20)。同行は優先株を39年8月までに徐々に償却していたが、他方では35～39年に連続して株式配当を実施し、普通株資本金を200万ドルから300万ドルに増加させることで、40年末の自己資本比率を10.5%の水準に維持している。同行の普通株配当は25～31年に年10ドルであったが、35～40年に6ドルに減少しており、利益を株式配当として株主に交付することにより、現金の外部流出を抑制している¹⁰⁹⁾。

B. 新規資金での返済

第2のグループは新規資金を調達することによりRFCから調達した公的資金を返済した銀行である。株式市場からの資金調達が困難であった30年代において、そうした新規

106) *Moody's Bank & Finance*, 1934, p.181, p.1327, p.1761

107) *Moody's Bank & Finance*, 1937, p.399, p.426, 1938, p.232

108) オハイオ・ナショナル・バンクは31年9月に

ファースト・シチズン・トラストを合併し、コロンバス最大の銀行となっている。同行は29年に銀行持株会社、バンコオハイオの統制下に入っている (*ibid.*, 1933, p.1969)

109) *ibid.*, 1941, p.204

表 20. Huntington National Bank of Columbus (Ohio)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
普通株	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,200	2,420	2,541	2,668	3,000	3,000
優先株						1,500	1,300	1,080	959	832	0	0
剰余金（利益・資本）	2,130	2,176	2,080	1,829	1,230	1,302	1,393	1,627	2,068	2,276	2,602	2,800
預金	27,261	24,292	25,004	24,887	27,962	48,462	54,765	60,366	55,428	53,592	60,259	60,847
資産合計	31,950	31,117	30,904	30,359	33,318	54,778	60,453	66,266	61,410	59,829	66,121	67,013
貸付	16,493	17,529	15,297	11,480	9,796	7,221	7,436	8,071	8,453	8,815	11,084	14,465
現金	8,750	6,801	6,783	6,850	8,021	13,918	24,033	26,279	29,214	27,696	37,736	39,718
政府証券	783	1,263	2,018	4,684	7,455	20,248	13,968	16,675	8,083	11,202	7,288	5,682
その他証券	3,731	3,333	4,631	5,158	5,802	11,290	12,895	13,159	13,968	8,830	6,784	3,988

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

資金は主に普通株主による拠出に依存するのが主要な形態となっている。普通株主は政府による経営への関与リスクを軽減し、普通株配当の自由度を高めるため、普通株あるいは優先株を自ら引き受けることにより、優先株・資本証券の早期の回収を図ることになる。

a. 普通株の株主引受

新規資金調達のもっとも一般的なケースは普通株主が普通株発行を引受ける形態であり、こうした方法を採用していた銀行としては、ファースト・ナショナル・バンク・シカゴ（シカゴ, Ill），セントラル・トラスト（シンシナッティ, Ohio），オマハ・ナショナル・バンク（オマハ, Neb），オハイオ・シチズン・トラスト（トレド, Ohio）があげられる。以下ではシカゴのファースト・ナショナル・バンクをこのサンプルの代表的なケースとしてとりあげよう。

First National Bank of Chicago (Ill)

ファースト・ナショナル・バンクはシカゴ市最古の銀行の一つであり、銀行合併で規模を拡大する戦略を採用せず、基本的には内部蓄積で成長し、28年末にはシカゴ銀行界で第3位の地位（3億6556万ドル）を占めていた。ところが28年10月に相次ぐ合併で成長してきたコンチネンタル・ナショナル・バンク・トラスト（6億5868万ドル）が第2

位のイリノイ・マーチャント・トラスト（4億6983万ドル）と合併するという出来事に触発され、同行もユニオン・トラスト（1億1265万ドル）と合併し、規模拡大を図ることになる。同行はさらに31年6月に不動産不況の影響を受け、経営危機にあったフォーマン・ステイト・バンクを救済合併し、シカゴ金融界の信用不安を回避する中心的役割を担っている¹¹⁰⁾。

しかし32年に入ればファースト・ナショナル・バンク自体が信用不安の大波の中に巻き込まれていく。インサル公益事業帝国が32年4月に債務不履行により崩壊した結果、インサルと密接な金融関係を有していたシカゴ銀行界は厳しい金融危機に見舞われ、預金取付はまずファースト・ナショナル・グループを、次いで“ドーズ銀行”として知られるセントラル・リパブリック・バンク・トラストを襲っていった¹¹¹⁾。同行の子会社、ファースト・ユニオン・トラスト・セイビン

110) ファースト・ナショナル・バンクによるフォーマン・ステイト・バンクの救済合併に関しては、拙稿「銀行合併と株主資本（下）」（北海学園大学『経済論集』第47巻第4号，2000年3月，19～20頁）を参照。

111) RFCによるセントラル・リパブリック・トラストの救済に関しては、J.H. Jones, *op.cit.*, pp.72-81, F.C. James, *The Growth of Chicago Banks*, Vol.II, Harper & Brothers Publishers, NY & London, 1938, pp.1037-1040, を参照。

表 21. First National Bank of Chicago (III)

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1940
資本金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	50,000	40,000	30,000	30,000	30,000
普通株	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	30,000	30,000	30,000
優先株						25,000	15,000			
剰余金 (利益・資本)	36,806	28,145	27,124	20,022	18,034	11,451	16,879	30,892	33,899	42,486
預金	365,678	421,464	476,150	459,625	582,865	745,277	860,410	922,206	870,994	1,159,425
資産合計	459,309	495,613	547,406	519,226	643,115	820,994	925,394	991,280	940,025	1,238,292
貸付	302,021	273,463	260,966	162,484	198,325	195,574	187,974	252,244	276,723	301,592
政府証券	7,368	16,662	70,542	52,763	82,689	205,656	298,603	365,495	292,745	402,224
その他証券	13,244	64,198	42,436	26,636	71,582	64,990	64,513	63,797	59,144	80,692
不動産	7,138	8,206	8,362	10,058	9,777	11,356	10,940	8,940	8,441	6,366

First Union Trust & Savings Bank

	1929	1930	1931	1932
資本金	7,500	75,000	10,000	10,000
剰余金 (利益・資本)	13,739	13,973	6,235	5,470
偶発準備金	5,050		4,000	4,000
預金	116,905	150,022	199,864	157,074
資産合計	147,649	176,256	223,759	178,784
その他証券	37,233	61688	59,441	58,754
貸付	93,871	95247	60,240	38,676

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

グは信託、貯蓄、不動産貸付業務を行っており、経営者も親銀行と同一であり、その意味でファースト・ナショナル・バンクと一心同体の関係にあった(表21)。ファースト・ユニオンは不動産担保金融、インサル系企業と深く関わっていたため、グループへの信用不安は32年初から28%に及ぶ貯蓄預金の減少(1億5442万ドル→1億1132万ドル)として現れてきた。預金取付け(bank run)に対応するために、トレーラー頭取(M.A. Traylor)自らが銀行ロビーに赴き、預金者に冷静に対応するように説得し、それが見事に奏効したため、同行はこの危機を沈静化させることに成功した¹¹²⁾。だがファースト・ユニオンは全国銀行休業後に再開されることなく、33年3月9日にファースト・ナショナル・バンクがファースト・ユニオンを吸収合併することとなった。

恐慌が同行へ与えた爪痕は31~34年に4342万ドルにのぼる不良債権の処理に示さ

れている。ファースト・ナショナル・バンクはインサル関係の債権(融資・社債)のみならず、東欧・中南米債券の債務不履行、ファースト・ユニオン・トラストを通じた不動産融資の焦付きなどにより、資産の悪化が進行していた¹¹³⁾。同行の剰余金は29年の3億6806万ドルから34年に1億1451万ドルにまで減少しており、それは自己資本比率を29年末(14%)から33年末(7.6%)まで大きく低下させることになる。

34年1月の株主総会の席でトレーラーは自己資本問題について次のように述べている。

「最近4年間の資本構造の浸食は資本を3500万ドルに縮小させた。私はこの資本金額を現在の融資に対する比率では妥当な金額と考えるが、ビジネスの回復が1億~1.5億ドルの追加融資を要求するならば、その額は不十分と考える。」¹¹⁴⁾

こうして同行は株主に対しRFCへの2500

112) F.C. James, *ibid.*, pp.1034-1036113) *Moody's Bank & Finance*, 1935, p.653114) *CFC*, Vol.137, Jan.13, 1934, p.276

万ドルの5%累積優先株発行を提案することになる。先に銀行優先株の一般的特徴として説明したように、この優先株も配当を延滞しない限りでは、1株1票の議決権を付与されていた。つまり普通株の発行株数は25万株であるのに対し、優先株の発行株数も25万株であり、同行の株主構成は民間株主と政府に折半されていることから判断すれば、政府による役員人事を含めた経営権関与の可能性は十分にありうる状況といえる。RFCによる経営関与への危惧について、トレイラーはさらに次のように説明している。

「我々が優先株配当を支払い、経営をうまくやる限りでは、銀行の経営権は我々経営者の手にとどまると信じている。」

「1933年銀行法は国の銀行を連邦準備局及び通貨監督官の統制のもとにおいてるので、RFCが同様な追加的統制権限をもったとしても、状況はさして違いがないであろう。」¹¹⁵⁾

同行の経営陣は34年に、会長(FH. Rawson → JP. Oleson)、頭取(MA. Traylor → EE. Brown)の交代という大きな変化を見せていたが、前者は病気による退任、後者は34年2月15日の死去によるものであった¹¹⁶⁾。この後任人事についてRFCは影響力を行使することがなかった。RFC総裁、ジョーンズはこの件について次のように述べている。

「たとえ我々の投資が有効な支配権を与えるのに十分であったとしても、銀行が円滑に

経営されていると感じている時には、役員人事に口を差し挟まなかった。」¹¹⁷⁾

また取締役数が大幅に減少していたが、それは取締役数を最大25名に制限した1933年銀行法の規定を遵守した結果であった。後述するコンチネンタル・イリノイとは異なり、RFCは全体の1/2の議決権を保有していたものの、それを行行使することなく、ファースト・ナショナル・バンクの政策・経営権になんら関与することがなかった。議決権の1/2を保有しながら、経営権に関与しなかったファースト・ナショナル・バンクの事例は、それ以降に優先株形態で公的資金を申請する銀行に安心感を与え、公的資金導入の先例となっていく¹¹⁸⁾。

しかし公的当局は資産の査定あるいは自己資本の充実という側面では、銀行への規制を強めている。同行は通貨監督官の自己資本を充実させる政策にしたがって、普通株配当を見送っている¹¹⁹⁾。かくて同行は普通株配当への制約となっている優先株を早期に償還する政策を推進していくことになる。同行は35年12月に1000万ドル(内部留保金)、36年6月に残りの1500万ドルを株主引受で発行した5万株の普通株(1株200ドル)および内部留保金から償還している。

b. 優先株の株主引受

資本証券の形態で公的資金を導入したが、それを優先株の発行によって償還した銀行の事例として、マニユファクチュアラーズ・トラスト及びリンカーン・アライアンス・バンク・トラストがあげられる。同じく自己資本の増強とはいえ、普通株の場合には永久的性格が強いのにに対し、優先株の場合には償還性を有するため、自己資本の一時的増強という

115) *ibid.*, 276

116) ローソンの引退に関しては、*CFC*, Vol.137, p.1360, を参照。トレイラーは1919年にファースト・ナショナル・バンクの副頭取、25年に頭取となり、55歳の時に現役で死去している。彼は23~24年にイリノイ銀行家協会会長、26~27年にアメリカ銀行家協会会長を務め、29年にバーゼルの国際決済銀行創設時の合衆国代表、さらに32年大統領選挙における民主党の有力候補でもあった(*CFC*, Vol.138, Feb.15, 1934, p.p.1179-1180)。

117) J.H. Jones, *op.cit.*, p.49

118) F.C. James, *op.cit.*, p.1090

119) *CFC*, Vol.136, Jan 17, 1933, p.4217

表 22. Manufacturers Trust Co (NY)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
普通株	27,500	27,500	27,500	32,935	32,935	32,935	32,935	32,935	32,998	32,998	32,998	32,998
キャピタル・ノート						25,000	25,000					
優先株								10,000	9,421	9,245	9,119	8,750
剰余金(利益・資本)	58,511	29,847	14,786	20,297	10,297	10,297	11,549	41,779	45,129	45,129	40,151	40,987
預金	387,012	219,413	269,541	392,213	381,819	500,317	565,713	631,406	610,293	655,486	762,763	953,709
資産合計	508,226	326,977	365,661	494,953	507,153	604,747	673,011	748,564	731,853	769,306	861,154	1,050,459
貸付	295,439	157,683	143,858	159,447	158,063	149,990	168,009	197,871	231,644	206,827	189,415	215,188
不動産抵当	31,839	26,816	28,155	26,223	25,730	25,384	24,655	25,969	27,300	21,785	19,786	19,817
現金	80,212	50,159	59,701	72,805	77,158	111,760	128,578	167,218	222,004	197,453	267,373	388,878
政府証券	29,517		31,197	93,313	118,761	207,384	229,998	238,457	134,971	229,472	282,493	326,449
州・自治体債						20,570	23,428	16,521	15,090	20,620	18,942	30,843
その他証券	44,730	42,341	55,952	91,772	74,432	50,180	54,163	59,902	59,261	59,684	52,733	42,457

〈損益状況〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益			4,197	5,300	4,000	10,050	12,682	16,019	9,828	11,250	13,674	9,495
配当—普通株			2,200	3,294	412	1,647	2,058	2,882	3,300	3,300	3,300	3,300
優先株								500	969	932	918	878
純利益			1,997	2,007	3,588	8,403	10,624	12,163	5,559	7,018	9,456	5,616
準備金			3,411	8,405	10,188	8,403	10,031	11,346	752	6,194	13,806	3,763

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

性格が強い。したがって資本証券を優先株で置き換える財務政策は、公的資金を私的資金に転換し、政府からの制約を免れる方策として位置づけることができる。

Manufacturers Trust Co (NY)

マニトラは32年1月のチャタム・フェニックス・ナショナル・バンク・トラストとの合併にさいして普通株の減資を実行するとともに、不良債権3000万ドルを子会社、ハラン・ホールディング社に移し、その回収に努めていた(表22)¹²⁰⁾。だが同銀行は33年10月27日にニューヨーク大銀行の先陣を切って2500万ドルのキャピタル・ノートの売却をRFCに申請している¹²¹⁾。33年末の自己資本比率は11.3%であり、その意味でまだ余裕のあるにもかかわらず、そうした申請をした理由としてドイツ外債(1237万ドル)を含む債券の評価損失の発生、また不良債権の一層の償却という事情があった。その

ためマニトラは32年6月から配当支払い後の利益のすべてを不良債権処理のための臨時準備金に積み立てる政策をとっており、それは32~36年に4837万ドルに及んでいる¹²²⁾。

36年6月に同銀行は50万株の優先株を普通株主引受で発行することによりキャピタル・ノートを回収している。2500万ドルの資金は優先株資本金に1000万ドル、剰余金勘定に1500万ドル配分されている。同行の普通株配当は額面20ドルにたいし34~35年(1ドル)、36年(1.75ドル)、37~40年(2ドル)と推移しており、20年代の20%以上の配当率に及ばないものの、キャピタル・ノートの回収以降には、10%台の配当率に回復している。40年末の8273万ドルの自己資本内訳を見れば、普通株・剰余金が7398万ドル、優先株は875万ドルであったが、33年からの預金の増加率が2.5倍(3億8182万ドル→9億5371万ドル)と著しかったため、自己資本比率は8.7%にとどまっている¹²³⁾。

120) *Moody's Bank & Finance*, 1934, p.1740121) *CFC*, Vol.137, Nov 4, 1933, p.3239122) *Moody's Bank & Finance*, 1935, p.664123) *ibid.*, 1941, p.p.373-374

表 23. ロチェスターの銀行動向

銀行名	資産		公的資金	銀行動向
	1929	1940		
Central Trust Co	20,488	19,205	2,500	1869年設立 1928年設立 36.9=合併→Lincoln-Alliance Bank & Trust Co 1850年設立
East Side Savings Bank	*	31,842		
First Industrial Bank	*	475		
First National Bank & Trust Co	6,451	*		
Genesee Valley Trust Co	26,612	19,886	1,750	
Lincoln-Alliance Bank & Trust Co	69,511	91,003	3,500	
Monroe County Savings Bank	*	42,899		
Rochester Savings bank	63,907	67,304		
Rochester Trust & Safe Deposit Co	49,293	37,035		
Security Trust Co	32,487	39,759	1,000	
Union Trust Co	73,507	52,084	2,000	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 1) 金額単位=千ドル

2) *はデータが不明

Lincoln-Alliance Bank & Trust Co (Rochester, NY)

リンカーン・アライアンス・バンク・トラストは29年末にロチェスター市（NY）で営業する8銀行のなかでユニオン・トラスト（7351万ドル、マリーン・ミッドランド・グループ）に次いで資産規模第2位にランクされる銀行（6951万ドル）である（表23）。ロチェスター市の金融界では預金取付による破綻で消滅した銀行はなく、唯一の変化はファースト・ナショナル・バンク・トラスト（645万ドル）が36年9月にリンカーン・アライアンス・バンクによって合併され、消滅したことである。しかしロチェスター・セイビング・バンク（6391万ドル）、ロチェスター・トラスト・セーフ・デポジット（4929万ドル）を除いた5銀行はいずれもキャピタル・ノートをRFCに対し発行しており、公的資金への依存度が高い都市となっている。

公的資金に依存した銀行のうち、4銀行は40年末にキャピタル・ノートを計上しており、さらにそのうち2銀行（ユニオン・トラスト、セントラル・トラスト）は普通株の減資（額面の切下）を実施している。リンカーン・アライアンスは34年に不良債権の処理を行った結果、自己資本比率が4.4%にまで

低下しており、350万ドルのキャピタル・ノートをRFCに売却することによって、かろうじて10.5%を維持することが可能となっている（表24）。同銀行は36年11月に普通株主引受で250万ドルの4%優先株を発行し、その売却代金でキャピタル・ノートを回収することになる¹²⁴⁾。

同銀行は36年9月にファースト・ナショナル・バンク・トラストを株式交換（プラス現金11ドル）で、37年1月にブルックポート・ナショナル・バンクを現金で買収しており、40年末にはユニオン・トラストを凌駕して、ロチェスター市における最大の銀行（資産9100万ドル）となっている¹²⁵⁾。

(2) 公的資金を残存させた銀行

連邦預金保険制度の発足に伴い、数多くの銀行が自己資本不足を打開するため公的資金を申請していた。そうした銀行のなかで42行が40年末までにそれらを償還することにより、営業利益の公的規制という束縛、あるいは経営への関与の危険性から脱していた。しかしより多数の銀行は公的資金を返済する

124) *ibid.*, 1935, p.70, 1937, p.218

125) *ibid.*, 1941, p.204

表24. Lincoln -Alliance Bank & Trust Co (Rochester, NY)

<貸借対照表>

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
普通株	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
キャピタル・ノート						3,500	2,800	0				
優先株								2,500	2,500	2,392	2,000	2,000
剰余金(利益・資本)	4,150	4,261	3,317	2,788	2,346	517	413	1,770	1,930	2,201	2,201	2,600
預金	61,815	63,812	58,850	53,673	52,680	57,262	62,479	73,205	71,900	71,657	79,937	81,950
資産合計	69,511	72,426	66,422	59,863	58,645	64,119	69,327	81,554	80,408	80,156	88,790	91,003
貸付	45,975	46,555	42,468	35,929	31,324	28,444	28,432	31,931	32,139	28,642	30,233	29,542
現金	8,992	8,773	8,935	8,330	9,668	9,660	12,699	17,499	20,616	22,335	18,391	24,899
政府証券	3,562	3,586	4,517	5,093	6,563	16,031	20,803	23,386	19,019	20,068	30,925	27,509
州・自治体債				850	963	1,266						
その他証券	4,685	8,057	6,079	5,621	5,583	3,302	2,418	3,555	3,237	3,812	3,369	2,693

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

ことができず、その処理に苦慮していた(表25)。そこで以下では公的資金未償還銀行の代表的事例として、クリーブランド・トラスト(4億5778万ドル, Cleveland, Ohio), リッグス・ナショナル・バンク(1億4119万ドル, Washington, D.C)の2銀行を取り上げよう。

Cleveland Trust Co (Cleveland, Ohio)

クリーブランド銀行界は20年代の好況期にヴァンスェリンゲン兄弟が率いるアレゲニー系鉄道会社, イートン系の鉄鋼・ゴム・電力会社と緊密に連携して成長していたが、恐慌期にこれらの産業が収縮過程に入るや、一転して大きな打撃を受けるようになり、勢力地図を大きく変化させている¹²⁶⁾。クリーブランド最大の銀行であったユニオン・トラスト(3億5228万ドル)は33年3月に銀行再開を許可されず、抜本的な再編を迫られており、また第3位のガーディアン・トラスト(1億7819万ドル)は清算を余儀なくされている。他方クリーブランド・トラスト及びナショナル・シティ・バンクは経営危機にある

銀行を吸収合併し、また支払停止をした銀行の「受け皿」として機能することで急成長しており、40年末のクリーブランド銀行界はクリーブランド・トラスト(4億5778万ドル), ナショナル・シティ・バンク(2億4090万ドル), セントラル・ナショナル・バンク(1億7633万ドル)の3商業銀行及びソサイアティ・セイビング(1億2562万ドル)の4行体制となっている¹²⁷⁾。

ところでクリーブランド・トラストは恐慌を生き抜いたとはいえ、無傷ではなかった。同行は銀行再開を許可されていたが、支払能力に関する疑心暗鬼の声が継続し、4月26日には預金者による厳しい取付に遭遇している¹²⁸⁾。こうしてクリーブランド・トラストは1500万ドルの資本証券をRFCに売却し、そうした自己資本増強を基盤にして33年(300万ドル), 34年(350万ドル)に巨額の不良債権処理を実施している(表26)。そうした不良債権処理の結果、同行の剰余金は30年(1285万ドル)から34年(302万ドル)にかけて激減しており、34年末の自己

126) クリーブランドの大銀行とイートン・グループの関係については、呉天降「両大戦間期のアメリカの投資会社に関する一考察」(『証券研究』Vol.60, May 1980)を参照。

127) クリーブランド銀行界における再編過程に関しては、拙稿「銀行恐慌と預金者」(北海学園大学『経済論集』第48巻第3・4号, 2001年3月)を参照。

128) *CFC*, Vol.136, April 29, 1933, p.2910

表 25. 公的資金を申請した銀行—(2)未償還銀行

銀行名	所在地	資産		預金 金額	自己資本		自己資本比率		公的資金		
		1929	1940		普・優	普	普・優	普	金額	発行日	残高
		Cleveland Trust Company	Ohio, Cleceland	316,508	457,780	229,543	35,288	20,288	15.4	8.8	15,000
Detroit Bank	Mich., Detroit	51,414	222,732	52,053	10,500	6,500	20.2	12.5	4,000	33.12	3,530
San Francisco Bank	Cal., San Francisco	125,588	190,884	153,411	10,000	5,000	6.5	3.3	5,000	34.6	2,700
Central United National Bank	Ohio, Cleveland	5,278	176,325	116,295	14,236	6,236	12.2	5.4	8,000	34	7,440
Riggs National Bank	Washington, D.C.	57,056	141,194	71,301	7,808	6,308	11.0	8.8	1,500	33.12	1,000
Fifth Third Union Trust Co	Ohio, Cincinnati	91,355	138,939	78,341	12,320	7,320	15.7	9.3	5,000	34	1,500
Wachovia Bank & Trust Company	N.C., Winston-Salem	51,366	122,407	60,028	5,366	3,866	8.9	6.4	1,500	34.12	1,400
Straus National Bank & Trust Co	Ill., Chicago	14,998	84,434	26,111	2,201	1,451	8.4	5.6	750	34	600
National Bank of Commerce	Texas., Houston	16,266	68,302	27,875	5,725	3,225	20.5	11.6	2,500	34	1,200
Marshall & Ilsley Bank	Wis., Milwaukee	34,138	61,200	36,546	3,181	1,681	8.7	4.6	1,500	34	1,395
Hamilton National Bank	Tenn., Chattanooga	27,199	55,569	36,556	3,949	2,949	10.8	8.1	1,000	35	500
Equitable Trust Company	Md., Baltimore	26,541	51,948	26,471	3,204	2,454	12.1	9.3	750	35	300
Winters National Bank & Trust Co	Ohio, Dayton	18,144	48,726	20,119	2,313	1,413	11.5	7.0	900	34.8	725
Fletcher Savings & Trust Company	Ind., Indianapolis	26,980	47,422	27,873	3,302	2,302	11.8	8.3	1,000	34	670
Colorado National Bank	Colo., Denver	41,001	45,015	30,787	2,726	1,226	8.9	4.0	1,500	33.9	300
Hudson County National Bank	N.J., Jersey City	37,811	44,099	28,664	3,023	1,523	10.5	5.3	1,500	34	2,000
Fulton National Bank	Ga., Atlanta	13,531	43,709	25,698	2,040	1,540	7.9	6.0	500	34.2	475
Security Trust Co	N.Y., Rochester	32,487	39,759	33,117	2,871	1,871	8.7	5.6	1,000	34.12	360
City National Bank & Trust Co	Ohio, Columbus	28,113	39,487	18,257	2,700	1,500	14.8	8.2	1,200	34	400
American Bank & Trust Company	La., New Orleans	13,977	37,090	24,512	3,276	1,776	13.4	7.2	1,500	35.2	250
Walker Brothers Bankers	Utah, Salt Lake City	25,531	36,820	22,938	2,626	1,876	11.4	8.2	750	34	650
American National Bank	Minn., St. Paul	18,794	35,174	15,814	2,703	703	17.1	4.4	2,000	33.5	576
First Security Bank	Idaho., Boise	5,037	33,179	23,060	1,824	1,109	7.9	4.8	715	35	200
Terre Haute First National Bank	Ind. terre Haute	15,680	32,426	13,667	1,270	773	9.3	5.7	500	34	250
Idaho First National Bank	Idaho., Boise	9,761	31,509	9,945	946	646	9.5	6.5	300	34.1	550
National Bank of Tacoma	Wash., Tacoma	17,591	30,916	14,508	2,374	1,874	16.4	12.9	500	35	350
Central National Bank & Trust Co	Iowa, Des Moines	9,500	30,145	19,460	1,359	509	7.0	2.6	850	34	340
Citizens Commercial & Savings Bank	Mich., Flint	12,155	28,082	17,311	1,412	912	8.2	5.3	500	35	500
City National Bank of Houston	Texas., Houston	4,398	26,837	5,156	722	422	14.0	8.2	300	34	100
First-Citizens Bank & Trust Co	N.C., Smithfield	N	25,908	9,258	775	425	8.4	4.6	350	34	350
Branch Banking & Trust Co	N.C., Wilson	4,725	24,215	12,551	1,041	641	8.3	5.1	400	33.12	100
Ninth Bank and Trust Company	Pa., Philadelphia	33,986	24,186	17,486	4,017	3,017	23.0	17.3	1,000	34.11	825
National Savings and Trust Company	Washington, D.C.	15,153	23,447	15,661	3,369	2,369	21.5	15.1	1,000	34	250
First National Bank	Ohio, Canton	15,055	23,155	16,798	1,961	1,461	11.7	8.7	500	35	480
Austin National Bank	Texas., Austin	9,386	22,177	13,122	863	563	6.6	4.3	300	34	271
Dime Savings Bank	Ohio, Akron	4,718	20,833	9,333	787	287	8.4	3.1	500	34	470
Third National Bank & Trust Co	Ohio, Dayton	7,085	20,650	9,118	1,081	681	11.9	7.5	400	34.10	240
US Trust Co	N.J., Paterson	21,981	20,412	13,106	1,737	987	13.3	7.5	750	34.6	865
Broad Street National Bank	N.J., Trenton	13,207	20,141	15,725	1,754	1,004	11.2	6.4	750	34	721
Genesse Valley Trust Co	N.Y., Rochester	26,612	19,886	14,899	3,466	1,716	23.3	11.5	1,750	34	900
First National Bank	Pa., Erie	12,323	19,577	11,817	1,404	904	11.9	7.6	500	34.10	400
Plainfield Trust Co	N.J. Plainfield	22,754	19,389	16,023	1,558	808	9.7	5.0	750	34.10	400
Security-Peoples Trust Co	Pa., Erie	15,138	19,283	10,423	1,116	816	10.7	7.8	300	34.2	722
Old National Bank	Ind., Evansville	9,824	18,046	10,009	1,373	723	13.7	7.2	500	33	500
First National Bank	N.J., Paterson	13,257	17,509	11,011	1,714	964	15.6	8.8	750	34	490
Continental National Bank & Trust Co	Utah, Salt Lake City	16,013	17,426	10,429	1,156	856	11.1	8.2	300	34	150
First National Bank & Trust Co	Mich., Kalamazoo	9,783	16,913	8,648	779	279	9.0	3.2	500	34	100
Buttler County National Bank	Pa., Buttler	11,320	15,675	8,675	1,660	1,060	19.1	12.2	600	34	400
First National Bank & Trust Co	Pa., Bethlehem	8,014	15,129	9,072	1,482	982	16.3	10.8	500	34.11	500
Lawndale National Bank	Ill., Chicago	6,881	14,589	4,984	812	462	16.3	9.3	350	33.12	325
City Bank of Washington (DC)	Washington D.C.	N	14,358	4,858	847	597	17.4	12.3	250	34	200
Oneida National Bank & Trust Co	N.Y., Utica	8,170	13,926	8,568	1,188	988	13.9	11.5	200	34	135
Continental National Bank	Neb., Lincoln	5,495	13,896	7,744	635	335	8.2	4.3	300	34.3	284
Drovers Trust & Savings Bank	Ill., Chicago	8,776	13,856	6,211	961	661	15.5	10.6	300	34	191
Kensington National Bank	Pa., Philadelphia	10,235	13,848	7,364	1,329	529	18.0	7.2	500	34.6	440
Greenwich Trust Co	Conn., Greenwich	14,049	13,752	9,028	1,807	1,207	20.0	13.4	600	34.5	576
Western Bank & Trust Company	Ohio, Cincinnati	19,572	13,687	11,047	2,535	1,535	22.9	13.9	1,000	34.4	300
Putnam Trust Co	Conn., Greenwich	8,694	13,667	7,230	1,077	807	14.9	11.2	270	34	130
First National Bank	N.Y., Mt. Vernon	11,338	13,609	11,577	1,310	810	11.3	7.0	500	35	100
First National Bank	Wash., Everett	1,459	13,315	7,392	1,225	725	16.6	9.8	500	34	454
Union National Bank	Mo., Springfield	7,117	13,261	9,737	853	553	8.8	5.7	300	34.2	291
Louisianan National Bank	La., Baton Rouge	7,123	13,192	6,435	864	564	13.4	8.8	300	34	175
Jackson City Bank & Trust Co	Mich., Jackson	5,533	12,905	4,849	1,126	626	23.2	12.9	500	34	375
Calvert Bank	Md., Baltimore	8,834	12,903	6,646	738	538	11.1	8.1	200	34	170
Commercial National Bank	Tenn., Chattanooga	*	12,565	7,520	821	421	10.9	5.6	400	33	225
Northern New York Trust Co	N.Y., Watertown	13,091	12,498	8,555	1,100	700	12.9	8.2	400	34	160
Puget Sound National Bank	Wash., Tacoma	5,019	11,970	3,792	984	784	25.9	20.7	200	35	120
Waukesha National Bank	Wis., Waukesha	6,758	11,893	6,389	716	416	11.2	6.5	300	34	150
San Jacinto National Bank	Texas., Houston	6,294	11,158	3,636	733	383	20.2	10.5	350	34.1	285
Trust Company of North America	N.Y., New York	6,028	10,985	3,683	1,279	779	34.7	21.2	500	33.12	150
Security Savings & Commercial Bank	Washington D.C.	6,824	10,938	4,905	777	477	15.8	9.7	300	33.12	210
Wyandotte Savings Bank	Mich., Wyandotte	8,401	10,757	6,317	1,451	723	23.0	11.4	728	34	397
City National Bank in Wichita Falls	Texas., Wichita Fall	11,641	10,647	4,168	844	444	20.2	10.7	400	33	200
Clinton Trust Co	N.Y., Clinton	3,849	10,642	3,529	1,102	852	31.2	24.1	250	34	100
Lancaster County National Bank	Pa., Lancaster	5,421	10,593	6,226	1,007	607	16.2	9.7	400	34	275
First National Bank in Albuquerque	NM., Albuquerque	9,015	10,433	3,354	625	375	18.6	11.2	250	33	200
Second National Bank of Warren	Ohio, Warren	7,840	10,427	5,607	942	442	16.8	7.9	500	34	425
Highland-Quassaick National Bank & Trust Co	N.Y., Newburgh	12,216	10,345	9,193	1,224	424	13.3	4.6	750	35	700
Citizens Trust Co	N.J., Paterson	13,283	10,227	9,457	1,850	1,250	19.6	13.2	600	34	594
First National Granite Bank	Me., Augusta	6,746	10,107	7,027	1,257	457	17.9	6.5	800	34	400
First National Bank of Poughkeepsie	N.Y., Poughkeepsie	9,755	10,026	7,436	858	558	11.5	7.5	300	35.3	129

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

表 26. Cleveland Trust Co (Ohio)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金	13,800	13,800	13,800	13,800	28,800	28,800	28,800	28,800	27,938	27,737	27,292	26,800
普通株	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
キャピタル・ノート					15,000	15,000	15,000	15,000	14,138	13,937	13,492	13,000
剰余金(利益・資本)	11,703	12,853	11,352	9,625	6,488	3,020	3,055	3,192	4,150	4,466	5,185	6,121
預金	298,228	280,606	245,628	240,917	229,543	263,630	303,176	344,017	347,218	347,362	368,129	436,959
資産合計	336,235	316,550	280,118	276,356	266,951	297,154	337,733	380,070	385,089	382,723	404,998	457,780
貸付	245,556	221,209	187,974	187,745	163,657	141,841	155,898	142,808	140,757	123,432	131,770	147,150
現金	35,244	42,180	28,464	25,664	45,723	64,100	93,460	111,081	91,950	121,104	138,742	209,112
政府証券	36,890	35,217	51,231	23,668	18,233	57,097	53,433	91,455	116,749	105,888	108,148	99,335
その他証券				25,163	23,012	16,869	12,906	13,412	13,114	12,969	10,016	7,333
不動産	6,879	7,457	8,176	9,859	11,268	12,861	17,467	18,355	17,125	16,930	14,067	10,978

〈損益状況〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益			2,418	2,915	2,181	2,287	2,735	3,387	3,611	2,761	4,253	4,237
配当—普通株			1,656	1,104	0	0	0	276	552	276	276	276
純利益			762	1,811	2,181	2,287	2,735	3,111	3,059	2,485	3,977	3,961
損失・引当金					3,000	3,500						

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

資本比率は公的資金を含めれば12.8%に達していたものの、もしそれがなければ6.8%にまで低下する状況に追い込まれていた。

クリーブランド・トラストは37年から資本証券の償還を開始しているが、40年末においてなお1300万ドルを計上しており、預金の増加率が1.6倍に及んでいたこともあり、自己資本比率は7.5%にとどまっている。公的資金を投入されたクリーブランドの銀行のなかで、ナショナル・シティ・バンクが唯一資本証券を償還しており、36年6月に400万ドルの資本証券を回収していた。

Riggs National Bank (Washington, D.C)

合衆国の首都であるワシントンDCの銀行は、国法・州法という設立法の如何を問わず、通貨監督官の監督の下におかれている。コロンビア特別区の銀行は、銀行数で40行から21行に半減しており、大恐慌の厳しい打撃を受けていた¹²⁹⁾。内訳を見れば、国法銀行は3行の減少(12→9)にとどまっていた

が、州法銀行は16行減少しており(28→12)、中小規模の州法銀行が整理・淘汰されている。このうち支払停止→清算の道をたどっていた銀行は少なく、コマーシャル・ナショナル・バンク(33年2月)、US・セイビング・バンク(33年3月)の2行のみであった(表27)。

同区の銀行破綻処理に多用されたのは営業譲渡の形式であり、受け皿銀行が資産と預金の一部を引き継ぐことによって、預金者の信用不安を沈静化させることを狙いとしていた。そうした「受け皿」銀行としての役割を果たしていたのが、シティ・バンク・ワシントンとハミルトン・ナショナル・バンクである。同区では33年3月の銀行休業後に再開を許可されなかった銀行が14行にのぼっており¹³⁰⁾、これらの銀行を処理するために、シティ・バンクはマウント・ヴァーノン・セイビング・バンクの預金の40%、フランクリン・ナショナル・バンクの預金の65%を継承している¹³¹⁾。またハミルトン・ナショナル

129) *Annual Report of the Comptroller of the Currency*, Jan, 1933, p.p.122-123

130) *Federal Reserve Bulletin*, Nov, 1937, p.1091, p.1108

表 27. コロンビア特別区の銀行動向

銀行名	資産		公的資金	動向
	1929	1940		
American Security & Trust Co	37,422	38,761		
Bank of Commerce & Savings	2,259	4,860		
Commercial National Bank	20,392	*		清算 (1933.2)
Columbia National Bank	5,175	6,640		
Continental Trust Co	4,214	*		営業譲渡 (30.1)→Commercial National Bank
District National Bank	11,944	*		営業譲渡 (33.9)→Hamilton National Bank
East Washington Savings Bank	*	6,640		
Federal-American National Bank	14,546	*		営業譲渡 (33.9)→Hamilton National Bank
Franklin National Bank	5,472	*		営業譲渡 (34.4)→City Bank
Hamilton National Bank	*	34,548		新設 (33.9)
International Bank	2,441	1,584		
Lincoln National Bank	8,055	14,822		
Liberty National Bank	4,237	11,258		
McLachlen Banking Co	2,411	6,628	200	
Merchants Bank & Trust Co	10,257	*		合併 (30.11)→Federal -American National Bank & Trust
Morris Plan Bank	1,288	5,266		
Mount Vernon Savings Bank	4,538	*		営業譲渡 (34.3)→City Bank
Munsey Trust Co	9,344	10,389		
National Bank of Wasington	11,984	14,648		
National Capital Bank	2,597	3,315		
National Metropolitan Bank	21,187	33,370		
National Savings & Trust Co	15,153	23,447	1,000	
Potomac Savings Bank	3,957	*		営業譲渡 (33.9)→Hamilton National Bank
Riggs National Bank	57,056	141,194	1,500	
Second National Bank	8,431	11,801	150	
Security Savings & Commercial Bank	6,824	10,938	300	
Union Trust Co	11,364	17,449		
United States Savings Bank	2,876	*		清算 (33.3)
Washington Loan & Trust Co	20,801	30,695		
Washington Mechanics Savings Bank	*	14,358	250	名称変更 (34.4)→City Bank of Washington

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 1) 金額単位=千ドル

2) *はデータが不明

ル・バンクは33年9月に不許可銀行を引き継ぐために旧銀行経営者による出資により新設された「受け皿」銀行であり、2つの国法銀行 (Federal -American National Bank & Trust Co, District National Bank) 及び5つの貯蓄銀行の預金の50%が新銀行に移転されている¹³²⁾。

131) シティ・バンクは2行の預金を継承すると同時に、25万ドルのキャピタル・ノートをRFCに売却し、自己資本比率を7.5%から12.6%に上昇させている (*Moody's Bank & Finance*, 1935, p.690)

132) ハミルトン・ナショナル・バンクは5万株の普通株 (額面20ドル) を発行し、資本金として100万ドル計上している。新銀行への出資に応じた旧銀行の株主は4864名であり、17名の新取締役のうち8名は2つの国法銀行出身者によ

リッグス・ナショナル・バンクはその起源を1836年に設立されたプライベート・バンクにまでさかのぼることができる最古の銀行であり、また最大の銀行 (5706万ドル) でもあった (表28)。コロンビア特別区で6支店を営業していた同銀行は、恐慌期にかかわらず預金を4601万ドルから7130万ドルに1.6倍に増加させていた。同行は33年6月に破綻したシェビー・チェス・セイビング・バンクの資産を継承したことを除いて、「受け皿」銀行として機能していないため、そうした預金増はもっぱら他行預金のリッグスへの流入によるものであった¹³³⁾。つまり同区

り占められている (*ibid.*, 1934, p.399)

133) *ibid.*, 1934, p.95

表 28. Riggs National Bank (Washington DC)

<貸借対照表>

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金						1,500						
普通株	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
優先株						1,500	1,500	1,500	1,317	1,218	1,100	1,000
剰余金(利益・資本)	3,543	4,024	3,992	3,816	3,308	3,369	3,647	4,251	4,712	5,104	5,603	6,152
預金	46,012	53,924	54,054	62,192	71,301	75,594	87,948	100,806	95,060	104,202	108,843	130,816
資産合計	57,056	62,104	64,104	69,224	80,799	83,644	96,332	109,937	104,421	113,734	118,731	141,194
貸付	30,558	30,305	25,425	20,787	18,173	18,886	16,771	19,135	21,797	19,439	20,841	24,269
現金	9,011	4,868	5,395	13,259	21,129	22,265	36,609	37,415	24,060	46,958	46,464	64,593
政府証券	14,497	17,613	24,133	24,870	31,673	32,293	36,609	37,415	40,521	39,494	41,370	41,838
その他証券				7,161	5,693	6,365	6,758	4,521	4,800	4,465	6,749	7,136

<損益状況>

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益	838	765	757	650	859	885	930	1,207	1,144	954	983	1,023
配当—普通株	450	510	450	450	270	274	303	302	300	300	300	300
優先株									53	47	43	38
純利益	388	255	307	200	589	611	627	905	689	508	640	685

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

における金融不安は預金者に州法銀行・貯蓄銀行からリッグスへの預金の移転・集中をもたらしていた¹³⁴⁾。リッグスの貸付は同期間に41%減少しているため、預金は政府証券投資・現金の増加という形態をとっている。

預金のそうした急増は他面では自己資本比率の低下をもたらすことになる。同行の自己資本比率は14.2% (29年) から8.8% (33年) に低下していたが、剰余金の減少率は7%にすぎないことから判断すれば、これはもっぱら預金の急増に帰せられるであろう。かくて同行は34年にRFCへ95万ドルの5%優先株を売却すると同時に、普通株主に対しても55万ドルの優先株を売却している¹³⁵⁾。つまり同行は自己資本の増強を公的資金と民間資金(普通株主)の二つの経路を通して行っていたことになる。そうした増資の結果、同行の自己資本比率は34年に

10.4%にまで上昇している¹³⁶⁾。

同行は利益を積み立てることで自己資本の充実に努め、剰余金は33年(331万ドル)から40年(560万ドル)に増加していたが、預金の伸び率が1.8倍(7130万ドル→1億3082万ドル)に及んでいたため、40年の自己資本比率は100万ドルの優先株を加えたとしても、7.8%にとどまっている。同行は恐慌期にかかわらず比較的良好な収益状況を示しており、普通株配当も8%(34~36年)から10%(37~40年)の高水準を維持し、34~40年の支払配当総額は195万ドルに及んでいた。利益の社外流出が優先株の回収を遅々たるものにした大きな原因といえるだろう。

134) コロンビア特別区における国法銀行の預金は29年から33年にかけて13%(1億3922万ドル→1億2177万ドル)、州法銀行の預金は27%(1億2520万ドル→9112万ドル)減少していた(*Annual Report of the Comptroller of the Currency*, 1934, p.p.122-123)。

135) *Moody's Bank & Finance*, 1934, p.266

136) コロンビア特別区において公的資金を注入した銀行として、リッグス以外に、ナショナル・セイビング・トラスト(資産2345万ドル—40年)、シティ・バンク(1436万ドル)、セコンド・ナショナル・バンク(1180万ドル)、セキユリテイ・セイビング・コマーシャル・バンク(1094万ドル)、マックラーレン・バンキング(241万ドル)の5銀行があった。

5. 公的資金を申請した銀行（II）

— 減資を実施した銀行

90の銀行が公的資金を申請すると同時に、普通株の減資を実施していた。減資の方法についてみれば、13銀行が所有株数の変更として、その他の大部分の銀行は額面を切下げる形態で行っている。額面切下げの方法は産業企業によって頻繁に利用されていた減資形態であり、それは減資差益を創出するとともに、取引税を軽減するという二つの意図を持って行われていた¹³⁷⁾。だが銀行株の場合には取引所に上場している株式銘柄が少なく、切り下げられた額面も必ずしも10ドルあるいは10ドル以下の低位株ばかりでないことを考慮すれば、減資差益によって不良債権を処理することが主要目的であったと思われる。

減資は株主の1株あたり純資産を減少させるのであるから、その意味で経営悪化の株主責任を問うものといえる。だが減資の方法により株主責任の取り方に差違が生じてくる。額面を変更することなく、取得する株式数を減少させる場合には、将来に増資を外部の資金源泉に依存することになれば、既存株主の議決権＝経営権の希薄化を招くことになる。他方額面の切り下げによって減資差益を創出した場合には、持株数に変化がみられないので、将来の増資にあたっても新規株主と対等な議決権を保持することが可能となる。銀行株の減資では後者の額面切下げが圧倒的多数を占めていたという点において、議決権＝支配権を維持しようとする既存株主の論理が貫いていたといえるだろう。

(1) 公的資金を返済した銀行

表29は減資を実施すると同時に、公的資

金を申請していた銀行のうち、40年末までに公的資金を返済していた39行を示している。これらの銀行のなかで自己資本比率、償還の早さからして、形式的な公的資金注入と見られる銀行は、マリン・ミッドランド・トラスト（New York, NY）、パワー・シティ・トラスト（Niagara Fall, NY）、マーチャント・ナショナル・バンク（New Bedford, Mass）である。他の銀行はいずれも10%を下回るか、あるいは10%前後の自己資本比率であり、発行時点において自己資本比率をFDICの基準にまで上昇させることを意図して、公的資金を申請している。

33行の償還年をみれば、36年（8行）、37年（14行）が最も多く、35年（2行）、38～40年（9行）となっている。公的資金を償還するために、外部から資金を調達していた銀行は数少なく、カリフォルニアの2つの銀行（American Trust Co, First National Trust & Savings Bank）が新優先株を発行することで、RFCへ売却した旧優先株を回収している。しかし多数の銀行は償還の原資として営業利益に依存しており、資本証券の償還により低下した自己資本比率は剰余金あるいは株式配当による普通株資本金の増加により回復している。

減資を実施していた銀行のなかには、合衆国を代表する資産規模第1位及び第2位の地位を占めるチェス・ナショナル・バンクとナショナル・シティ・バンクがあったが、これらの2大銀行は外部資金に依存することなく、営業利益と内部蓄積から公的資金を償却している。いずれの銀行も大恐慌の厳しい試練を経るなかで、資産の劣化と資本基盤の脆弱化に対する抜本的対策として、公的資金の申請を余儀なくされている。前述したニューヨーク大銀行が自己資本の強化という政府の政策に協力するため、きわめて短期間（半年間）だけ形式的に公的資金を申請していたのに対し、減資を実施していたという点において、

137) 産業株の減資に関しては、拙著『株式市場とアメリカ証券市場』、第7章 大恐慌と会社証券の再編成、第4節 普通株資本と減資政策、を参照。

表 29. 公的資金=減資銀行の自己資本比率—(1)償還銀行

銀行名	所在地	資産		預金	資本		自己資本比率		公的資金		
		1929	1940		普通・優先株	普通株	普通・優先	普通	金額	発行年	償還年
Chase National Bank	NY., New York	1,714,829	3,824,403	1,639,086	219,109	169,109	13.4	10.3	50,000	34.3	36.8
National City Bank	NY., New York	2,206,241	3,095,466	1,057,748	163,347	113,347	15.4	10.7	49,093	33.12	36.8
Continental Illinois National Bank & Trust Co	Ill., Chicago	1,176,603	1,620,004	629,944	87,850	37,850	13.9	6.0	50,000	33.11	39
First National Bank in St. Louis	St. Louis, Mo	185,531	310,073	189,174	18,566	14,566	9.8	7.7	4,000	34.6	35
American Trust Company	Cal., San Francisco	304,470	354,490	217,405	20,187	12,687	9.3	5.8	7,500	34.7	36
Marine Trust Company of Buffalo	NY., Buffalo	305,706	188,668	151,643	20,278	14,278	13.4	9.4	6,000	34.1	37.6
Marine Midland Trust Company	NY., New York	76,912	183,224	65,852	16,270	15,270	24.7	23.2	1,000	33.12	34.7
Empire Trust Company	NY., New York	105,582	87,533	56,024	8,649	5,649	15.4	10.1	3,000	33.12	37.3
Boatmen's National Bank	Mo., St. Louis	30,182	80,029	38,332	3,529	3,029	9.2	7.9	500	34.6	36.12
First National Bank	Pa., Scranton	63,585	71,516	74,982	9,570	8,070	12.8	10.8	1,500	34.1	36.5
First National Bank & Trust Company	Okla., Oklahoma City	70,270	66,273	41,029	6,494	4,194	15.8	10.2	2,300	34.6	37
First National Bank & Trust Company	Okla., Tulsa	45,105	58,760	29,510	3,298	2,048	11.2	6.9	1,250	34	37.3
Iowa-Des Moines National Bank & Trust Company	Iowa., Des Moines	36,745	50,962	25,145	5,070	1,570	20.2	6.2	3,500	33.12	40
First National Bank of Fort Worth	Texas., Fort Worth	26,420	46,366	23,452	1,900	1,150	8.1	4.9	750	33.12	37.7
Denver National Bank	Colo., Denver	30,334	44,571	26,053	2,588	1,888	9.9	7.2	700	34.1	37
First & American National Bank	Minn., Duluth	38,365	36,559	24,677	3,676	2,176	14.9	8.8	1,500	34.3	36
Power City Trust Co	Naiagara Falls, NY	20,815	36,307	20,331	4,368	4,068	21.5	20.0	300	34	34
First National Bank of Omaha	Neb., Omaha	29,909	34,978	20,828	2,152	652	10.3	3.1	1,500	33.12	37
First National Trust & Savings Bank	Cal., San Diego	27,285	32,702	21,546	1,884	884	8.7	4.1	1,000	34	37.1
United Savings Bank	Mich., Detroit	19,055	28,943	15,324	2,070	1,070	13.5	7.0	1,000	34	40.11
Bronx Country Trust Co	NY., Bronx	28,380	28,528	10,380	4,237	2,058	9.5	5.8	2,180	33	40
Morris Plan Bank of Va	Va., Richmond	9,526	27,539	10,181	1,205	905	11.8	8.9	300	34	37.12
Pioneer Trust & Savings Bank	Ill., Chicago	11,967	26,986	7,736	1,088	713	14.1	9.2	375	34	37
Lincoln National Bank & Trust Company of Fort Wayne	Ind., Fort Wayne	16,879	26,727	9,775	1,454	754	14.9	7.7	700	34.1	36.9
Seaboard Citizens National Bank	Va., Norfolk	20,793	24,887	12,623	2,493	1,993	19.7	15.8	500	34.8	36.1
First National Bank of Tampa	Fla., Tampa	19,238	24,282	13,351	2,102	1,602	15.7	12.0	500	35	40
First National Bank of Montgomery	Ala., Montgomery	17,406	23,229	17,460	1,817	1,317	10.4	7.5	500	34.4	37
Midland National Bank & Trust Co	Minn., Minneapolis	23,316	22,215	13,465	1,285	785	9.5	5.8	500	34	40
Continental National Bank	Texas., Fort Worth	12,329	20,876	10,720	1,091	791	10.2	7.4	300	34.4	39.4
Paterson National Bank	N.J., Paterson	19,279	17,842	12,130	2,328	1,328	19.2	10.9	1,000	34.4	39
Metals Bank & Trust Co	Butte., Mont	22,776	15,122	8,807	1,453	1,053	16.5	12.0	400	34.9	35.12
United States National Bank	Texas., Galveston	13,190	14,205	8,653	1,251	751	14.5	8.7	500	34.5	37.2
Merchant National Bank of New Bedford	Mass., New Bedford	14,982	13,631	7,100	1,125	875	15.8	12.3	250	34.5	35
Third National Bank	Ill., Rockford	6,069	13,631	5,249	674	374	12.8	7.1	300	34.7	37
Georgia Railroad Bank	Ga., Augusta	13,319	12,797	8,019	1,762	1,262	22.0	15.7	500	34.2	37
First National Bank of Waco	Texas., Waco	13,453	12,529	10,611	1,318	818	12.4	7.7	500	34.3	39
American National Bank of Denver	Colo., Denver	9,134	12,133	4,317	698	398	16.2	9.2	300	33	38.12
Second National Bank	Washington DC	8,431	11,801	6,236	800	650	12.8	10.4	150	34.7	40.1
First National Bank	Wis., Oshkosh	9,126	11,104	6,593	970	670	14.7	10.2	300	35.2	39

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

2銀行による公的資金申請は他のニューヨーク大銀行と様相を異にしていた。

いずれの銀行も表面的には「銀行の資本構造を強化し、ビジネス回復をもたらそうとする」¹³⁸⁾大統領の政策に協力することをうたって、公的資金を申請している。しかし不良債権の償却が剰余金にとどまらず、自己資本の中核部分である資本金の縮小を余儀なくさせていたことを考えれば、大恐慌の打撃は両行においてかなり深刻なものであったと推測できるであろう。両銀行はたんなる地域的銀行でなく、合衆国金融市場の中心地であり、か

つロンドンに並ぶ世界の金融市場の中心地であるニューヨークに所在する銀行であり、そうした金融センターをリードする立場にあっただけに、資産の劣化も地域性を超えた性格を有していた。2つの大銀行の不良資産処理の実態を明らかにすることにより、政府の介入(公的資金)の意味について検証してみよう。

Chase National Bank (NY)

チェスは1930年にエクィタブル・トラスト、インターシティ・トラストを吸収・合併することで、ナショナル・シティを凌駕する合衆国最大の銀行となっている。だが恐慌

138) *CFC*, Vol.137, Dec 9, 1933, p.4133

期に同行からの預金流出は35%（20億7378万ドル→13億3870万ドル）に及んでおり、とりわけヨーロッパ金融危機に直面した31年の1カ年間に30%もの預金を喪失していた（表30）。同行は大量の預金引出しに主に貸付の回収で対応しており、それは30年（15億3596万ドル）から35年（6億3800万ドル）に58%の縮小をみせている。チェスはそうした資産整理の過程で貸付資産の債務不履行、投資証券の減価に見舞われ、営業利益あるいは過去の蓄積である剰余金から損失を控除することを余儀なくされている。

チェスは31～33年に配当控除後の純利益を3769万ドル計上しており、また剰余金の取り崩しは30年末（2億979万ドル）から33年末（5919万ドル）に72%に及んでいる。つまりチェスは1億9852万ドルの資金を不良貸付（slow, doubtful）への引当金及び投資証券の市場価値での再評価損失に充当していた¹³⁹⁾。オールドリッチ取締役会会長は34年1月の株主総会において、チェスの重荷となっている主要な不良債権に関して次の4つ

の要因を指摘している¹⁴⁰⁾。

第一は20年代になされたドイツへの短期信用であり、それは30年（1億1598万ドル）から33年（3495万ドル）に70%減少している。債権回収でこむった平均的な損失率は6%程度であり、それは融資により獲得された利子、手数料を下回っていたとしている。

第二はチェスの主導によって1930年になされたキューバ政府の公共事業のための金融である。これは4000万ドルの5.5%債券発行及びチェス、ナショナル・シティ、コンチネンタル・イリノイの3行により供与された2000万ドルの銀行融資からなっていた。前者は主に広汎な投資家に売却され、チェスの保有分は318.7万ドルであった。銀行融資のうちチェスの持ち分は48 1/3%であったため、チェスは966.7万ドルのキューバ向け債権を有している¹⁴¹⁾。つまりチェスのキューバ向け債権は合計すれば1334万ドルとなるが、これによって延滞している利子額は36万6750ドルとなる。

表30. Chase National Bank (NY)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金												
普通株	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	100,270	100,270	100,270	100,270	100,270	100,270	100,270
優先株						50,000	50,000					
剰余金(利益・資本)	136,364	209,791	143,075	111,131	59,188	68,839	71,897	126,734	131,391	135,517	133,292	136,482
預金	1,248,218	2,073,776	1,459,115	1,466,039	1,338,699	1,709,792	2,075,121	2,286,209	2,069,990	2,234,333	2,803,730	3,543,338
資産合計	1,714,829	2,697,329	1,988,669	1,856,290	1,715,188	1,999,051	2,350,549	2,562,182	2,375,379	2,523,167	3,085,819	3,824,403
貸付	884,694	1,535,964	1,154,634	887,187	795,192	651,070	638,002	772,031	728,522	638,734	636,176	664,189
現金	467,277	556,033	333,571	391,297	304,791	514,732	855,638	669,418	708,040	861,439	1,293,143	1,672,535
政府証券	164,987	224,243	162,947	214,996	207,064	503,435	561,506	780,030	603,362	639,878	820,170	1,098,108
州・自治体債	57,578	180,538	39,632	83,025	90,149	109,056	99,894	74,959	81,129	121,823	115,818	131,015
その他証券			125,524	140,520	149,199	122,144	114,123	181,721	162,019	156,129	141,288	179,149

〈損益状況〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益	18,304	*	38,248	30,013	25,298	16,509	15,340	17,265	15,016	14,486	13,315	13,550
配当—普通株	12,145		27,750	16,650	11,470	6,068	10,360	10,360	10,360	10,360	10,360	10,360
優先株						790	1,922	1,588				
純利益	6,159	*	10,498	13,363	13,828	9,651	3,058	4,567	4,656	4,126	2,955	3,190

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 1) 1930年の利益は合併のため計上されていない

2) 金額単位=千ドル

139) *ibid.*, Vol.137, Dec 30, 1933, p.4617140) *ibid.*, Vol.138, Jan 13, 1934, p.272141) *ibid.*, Vol.138, June 23, 1934, p.4179

第三は映画産業向けの債権である。チェスはフォックス映画、ゼネラル・シアター・エクイップメントに対し8933万ドルの債権を保有していたが、33年10月に6957万ドルを償却している。償却は銀行本体で5551万ドル、チェス・セキュリティーズ社で1406万ドル、それぞれなされている。したがって映画産業向けの債権残高は1976万ドルになっており、チェスは株式保有を通じてフォックス・フィルムを支配下におくことになる¹⁴²⁾。

第四は証券子会社、チェス・セキュリティーズ社の損失である。チェス・セキュリティーズ社は28年1月～33年8月に2億894万ドルに及ぶ株価操縦のためのシンジケート・ローンを提供しており、恐慌期にこうむった損失額は1億2000万ドルに及んでいた¹⁴³⁾。

通貨監督官・連邦準備局による「特定資産について一層償却すべき」とする資産査定にもとづいて、オールドリッチは34年2月に5000万ドルの優先株売却および普通株式の額面切下(20ドル→13.55ドル)による剰余金の創出(4800万ドル)を株主に提案し、承認されている。チェスの自己資本比率は33年末に優先株売却以前においてFDICの基準を上回る10.3%であったが、検査当局の厳しい査定にしたがって不良債権を償却すれば、基準を下回ることが予想された。株主

への報告では公的資金の申請について次のように説明されている。

「1933年の収益率の近辺(2500万ドル……筆者)での銀行収益の継続は優先株配当の条件を満足させるだけでなく、年間最低250万ドルを超える率での優先株の回収、また普通株への配当の条件を満たすのに十分余裕があるだろう。普通株資本の4773万ドルの縮小は損失・異常な資産減価からの蚕食に対して経常収益のすべてを配当支払いのために維持するのに大いに寄与するだろう」¹⁴⁴⁾

チェスは34年にドイツ向け債権を32.1%のディスカウントで1597万ドル(3495万ドル→1898万ドル)回収しており、貸付債権残高はその他債権償却などで34年に18%の減少を示している。こうした償却にかかわらず、チェスは優先株に4%、普通株に1ドル17セントの配当を支払っており、配当支払額は686万ドルとなっている。だが34年の現実の銀行利潤は予定を下回る1651万ドルであり、もし不良債権を減資差益で処理していたならば、自己資本比率は基準を満足させることができなかつたであろう¹⁴⁵⁾。

チェスが発行した優先株は予定通りに1年半後の36年8月に回収されているが、剰余

142) *ibid.*, Vol.137, Nov 25, 1933, p.3764, p.3566; 30年代のアメリカ映画産業については、呉天降「第二次大戦前夜のアメリカ金融資本に関する一考察(II)」(『証券研究』第95巻, 1991年4月)を参照。

143) *CFC*, Vol.137, Nov 18, 1933, p.3586-3587; Dec 30, 1933, p.4617. チェス・セキュリティーズ社は31年にハリス・フォープス社と合併し、チェス・ハリス・フォープス社を形成したが、最終的には34年6月にファースト・ボストン社として証券業務を行うことになる(*CFC*, Vol.136, Jan 14, 1933, p.276; V.P.カロッソ『アメリカの投資銀行(下)』17. 証券界のニューディール, 『証券研究』第56巻, 1978年5月)。

144) *CFC*, Vol.138, Jan 13, 1934, p.271

145) チェスの34年の特別損失には、ハリマン関係の損失が加わっていた。ハリマン・ナショナル・バンクの32年の経営危機に際して、ニューヨーク手形交換所加盟銀行は信用不安の拡大を恐れて、同行の預金を連帯して保証していた。しかしハリマンは33年3月に窓口を再開できず倒産したため、通貨監督官が預金者を保護するため手形交換所加盟銀行に預金保証を履行するように訴えていた。結局チェスは116.5万ドルというニューヨーク大銀行のなかでは最大の負担を余儀なくされている(*CFC*, Vol.138, June 23, 1934, pp.4228-4229)。ハリマン・ナショナル・バンクの金融不安とニューヨーク手形交換所加盟銀行による預金保証の経緯については、拙稿「銀行合併と株主資本(Ⅱ)」『経済論集』第47巻第4号, 2000年3月, 参照。

金勘定が5000万ドル増加することで、自己資本比率は9.9%を維持している。

National City Bank (NY)

ナショナル・シティは29年末で資産22億ドルを有する合衆国最大の銀行であり、ニューヨーク市周辺に38支店、世界23カ国に93の外国支店を配置していた。チェスの外国支店がキューバ、パナマの3支店、海外資産8769万ドルにすぎなかったのに対し、ナショナル・シティはアジア、ヨーロッパ、中南米など世界的なネットワークをもつ合衆国唯一の国際的な銀行であり、海外資産規模は2億6418万ドルに及んでいる¹⁴⁶⁾。同行はコーン・エクスチエンジ・バンク・トラストとの合併（29年9月）に失敗したものの、31年10月にバンク・オブ・アメリカを吸収合併することにより、国内支店網の展開でも79支店を擁するニューヨーク州最大の銀行

となっている。

同行の資産は29年（22億624万ドル）から34年1月（13億3075万ドル）に62%減少しており、とりわけ32～33年に大幅な縮小を見せている。なかでも貸付資産は31年末（9億1324万ドル）から33年末（4億9703万ドル）に、外国証券をふくむ「その他」証券は32年末（1億2037万ドル）から33年末（6514万ドル）にかけていずれも46%の減少を示している（表31）。

同行は資産縮小の過程で大きな損失を計上し、それは30～33年に1億4650万ドルに及んでいる¹⁴⁷⁾。33年2月に取締役会会長に就任したパーキンス（JH. Perkins）は国法銀行検査官から批判された問題資産の償却に積極的に取り組み、34年1月には公的資金の申請を前提にして6000万ドルという巨額の償却を実施している¹⁴⁸⁾。こうした結果として「銀行帳簿上にとどまる資産は最も保守的

表31. National City Bank (NY)

<貸借対照表>

	1929	1930	1931	1932	1933.12	1934.1.13	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金													
普通株	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500
優先株						50,000	50,000	50,000					
剰余金（利益・資本）	129,650	114,554	101,347	81,454	81,454	35,847	35,088	38,173	40,644	55,963	58,564	67,519	80,276
預金	1,649,554	1,460,031	1,418,703	1,299,378	1,117,159	1,057,748	1,394,604	1,652,366	1,713,840	1,711,552	1,835,287	2,331,258	2,908,438
資産合計	2,206,241	1,944,245	1,857,975	1,615,261	1,386,839	1,330,749	1,640,111	1,880,680	1,904,800	1,899,316	2,009,183	2,509,396	3,095,466
貸付	1,245,424	1,015,388	913,237	619,791	497,027	478,729	482,835	547,224	588,349	609,441	521,981	530,725	544,312
現金	437,125	169,860	174,643	300,619	364,532	276,138	450,286	527,491	463,259	516,778	531,719	933,912	1,364,825
政府証券	178,467	177,467	250,612	364,537	228,936	229,080	431,938	510,765	526,918	482,959	668,796	733,592	860,974
州・自治体債	24,685	21,973	8,486	52,809	66,054	66,015	63,857	94,211	105,201	76,495	86,257	107,874	148,105
その他証券	74,467	82,048	106,892	120,371	65,141	68,549	71,661	85,575	122,800	130,807	109,187	113,575	108,121
RFC note						49,093							

<損益状況>

	1929	1930	1931	1932	1933		1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益	26,588	21,337	22,743	21,953	12,511		14,623	9,153	12,773	8,686	8,008	10,975	9,332
配当—普通株	13,510	14,520	19,785	13,950	4,650		8,937	6,200	6,200	6,201	6,200	6,200	6,200
純利益	13,078	6,817	2,958	8,003	7,861		5,686	2,953	6,573	2,485	1,808	4,775	3,132
偶発準備金	3,051	2,423	2,128	1,828									
調整	621	510	871	11,661	8,228								
準備金への移転							2,500						

（出所）Moody's Bank & Finance

（注）金額単位=千ドル

146) *Annual Report of the Comptroller of Currency*, 1934, p.p.506-511

147) *CFC*, Vol.137, Dec 9, 1933, p.4134

148) ナショナル・シティの1930～34年1月の資産償却は1億6700万ドルに達していたとされ、それは29年末自己資本の68%に相当していた

な価値までに切り下げられ¹⁴⁹⁾ることになった。同行の不稼働資産(利子支払いを延滞している債権、条件緩和債権)は33年末(1億2000万ドル)から34年末(5090万ドル)にかけて大幅な減少を示しており、以後39年末(1660万ドル)まで徐々に低下するという趨勢をたどっている¹⁵⁰⁾。

同銀行は国際業務を幅広く展開していただだけに、金本位制の停止、為替の減価などによる国際的混乱からの影響を強く受けている。同行は34年1月に外国支店資産にたいし3300万ドルの帳簿価値切下げを実施しており、30~34年1月に7700万ドルの損失を計上していた。国際的部門の損失は同行の損失全体のほぼ1/2を占める規模のものであった。また同行はドイツに巨額の短期信用を供与しており、31年7月のピーク(8700万ドル)から減少していたとはいえ、33年末に4300万ドルをなお保有している。34年以降にこれらの債権は減価をともなって回収され、39年にほぼゼロとなっている。ドイツ短期信用からの損失は1850万ドルにのぼっていた¹⁵¹⁾。

銀行本体以外にも、同行の証券子会社であるナショナル・シティ社もまた恐慌期に大きな打撃を被っている。ナショナル・シティの資産は29年(2億940万ドル)から32年(2990万ドル)に1/10の規模に縮小しており、キューバ向け債権(General Sugar Co)、株価操作のための経営者向け債権の銀行本体からの付け替えなどから、1億ドルに及ぶ損失を出している¹⁵²⁾。ナショナル・シティ社は31年12月に額面の切下(100ドル→20ドル)により4400万ドルの減資差益を

創出し、キューバ向け債権の償却(2500万ドル→1ドル)、証券の市場価格での評価替えを実施している¹⁵³⁾。

ナショナル・シティの資産価値減価による損失は主として営業利益と過去の蓄積(剰余金・未分配利益)によって償却されており、剰余金勘定は29年末(1億2965万ドル)から33年末(3509万ドル)にまで低下している。こうして同行は34年1月に普通株額面を20ドルから12.5ドルに切り下げることによって4650万ドルの剰余金を創出し、他方でRFCに対し5000万ドルの優先株を発行している¹⁵⁴⁾。前述したようにパーキンスは優先株売却と同時に思い切った資産償却を実施しており、そうした意味で「銀行の帳簿上で大不況と一線を画するために、株式売却によって与えられた機会を利用」¹⁵⁵⁾していたといえる。

同行の自己資本比率は33年末に優先株を除いて10.1%の水準にあり、連邦預金保険公社の基準を達成していたものの、もし公的資金の注入がなければ、34年1月に実施された巨額の不良債権処理はありえなかったであろう。同行は優先株売却時に資産勘定で優先株と同額のRFCノート(35年1月満期)を保有しており、さらに4000万ドルが不測の事態に備えるための「自由準備」(unallocated reserve)として別途積立てられている。つまり減資差益の大部分が実質的に準備として留保される形となっている。したがって「ナショナル・シティ自体は追加資本

(H.B. Cleveland & T.F. Huertas, *Citibank 1812-1970*, Harvard University Press, Cambridge, Mass, 1985, p.191)

149) *ibid.*, p.191

150) *ibid.*, p.210

151) *ibid.*, p.206

152) *ibid.*, p.160

153) *Moody's Bank & Finance*, 1932, p.1732

154) ナショナル・シティによるRFCへの優先株売却に対し、株主から政府による経営権への介入を懸念して、2722株の反対票が投ぜられている(賛成票は464万7348株である)。発行された5000万ドルの優先株のうち、RFCが購入したのは4909.3万ドルであり、残りは同行の普通株主によって保有されている(CFC, Vol.138, Jan 13, 1934, p.268)

155) H.B. Cleveland & T.F. Huertas, *op.cit.*, p. 191

を必要としない¹⁵⁶⁾が、政府の自己資本増強政策に協力する、というパーキンスの主張はそれなりに理解できるところである。しかしそれは事後的にみればそうであって、将来の不確定な34年初の時点からみれば、減資を実施したナショナル・シティ・バンクにとり、公的資金が無意味であったということにはならないであろう。

優先株は36年8月に回収されているが、資本構造に大きな変化がみられなかった。同行の自己資本比率は36年末に7.8%まで低下しているが、これは預金の顕著な増加（11億1716万ドル→17億1384万ドル）によるものであった。自己資本を充実させる35年銀行法の規制により、同行は準備金を普通株資本額まで増加させるため、30年代後半に営業利益を準備金に積み立てる財務政策を採用している。剰余金・未分配利益は35年（3000万ドル）から40年（6450万ドル）にかけて着実に増加していたものの、依然として29年の水準の1/2にとどまっていた。

チェス、ナショナル・シティ両銀行は34年初に減資を実施すると同時に公的資金を申請していたが、政府による経営陣の選任に関する明示的な介入はなかった。だが両行の最高首脳であるウィギン（チェス監査役会議長）、ミッチェル（ナショナル・シティ取締役会議長）はともに自行株の売買・株価操縦を議会で追及され、前者は32年5月に、後者は33年2月にその職を辞任していたことを考慮する必要がある¹⁵⁷⁾。チェスではウィギンに代わってオールドリッチ（W.W. Aldrich）、ナショナル・シティではミッチェルに代わりパーキンス（J.H. Perkins）が銀

行のトップとなっている。これらの後継者について政府が直接に関与しなかったとはいえ、ミッチェルの33年2月28日の辞任に関しては、ルーズベルト次期大統領の関与があったとされており、政府がニューヨーク大銀行の人事に実質的に介入していたといえる¹⁵⁸⁾。その意味で34年初の公的資金注入の時点でウィギン、ミッチェルがトップを務めていたとすれば、政府による直接的な人事介入もあり得たといえるだろう。

(2) 公的資金を残存させた銀行

40年末までに公的資金を残存させていた銀行は57行であり、償還年の遅い銀行も考慮すれば、1930年代に公的資金を自己資本に計上していた銀行がかなり多数にのぼっていることが窺えるであろう。これらの銀行は不良債権処理の原資を剰余金だけでなく、減資差益に求めており、それによって生ずる自己資本比率の低下を公的資金によって補充しようとしていた。公的資金に依存した銀行は2つの問題に直面しており、一つは公的資金を返済するに足る収益性を確保できるのかという問題であり、他は公的資金＝優先株の有する議決権＝支配権に係わる問題である。表32に示された57行は自己資本から公的資金を償還するために必要な経営的基礎（収益性）が脆弱であった銀行である。

またこれらの銀行のうち、13行は議決権をもたない資本証券（capital note, debenture）形態で公的資金を申請しており、社債利子及び償還資金の支払にあてる収益が確保されるのであれば、政府からの介入を受ける

156) *ibid.*, p.191

157) ペコラ調査と呼ばれる証券取引所に関する議会調査については、V.P.カロソ、前掲書、16。審理される投資銀行：ペコラ調査、を参照。

158) ナショナル・シティの取締役は当初は一貫してミッチェルを擁護していたが、オイゲン・マイヤー連邦準備局総裁、ルーズヴェルト次期大統領の退任発言が出るに及んで、「辞任やむなし」の方向に転じている（H.B. Cleveland & T. F. Huertas, *op.cit.*, p.186）。V.P.カロソ、同上書、524頁

表 32. 公的資金=減資銀行の自己資本比率：(2)未償還銀行

銀行名	所在地	資 産		預金	自己資本		自己資本比率		公的資金		
		1929	1940		普通・優先	普通	普通・優先	普通	金額	発行年	残高
Security-First National Bank	Cal., Los Angeles	592,556	686,581	501,885	48,000	36,000	9.6	7.2	12,000	34.4	7,000
First Wisconsin National Bank	Wis., Milwaukee	180,916	279,621	179,982	18,082	8,082	10.0	4.5	10,000	35.2	7,500
Anglo California National Bank	Cal., San Francisco	165,369	232,514	204,849	24,216	16,216	11.8	7.9	8,000	38.12	7,700
Fidelity Union Trust Company	N.J., Newark	141,457	194,068	127,800	14,897	7,897	11.7	6.2	7,000	34.6	3,000
California Bank	Cal., Los Angeles	117,890	147,756	74,818	8,738	4,738	11.7	6.3	4,000	34.6	800
First National Bank of Birmingham	Ala., Birmingham	47,850	92,079	74,818	12,706	5,206	17.0	7.0	7,500	33.6	3,400
Commonwealth Bank	Mich., Detroit	23,187	89,412	24,859	3,200	700	10.2	5.2	2,500	33.12	1,525
State-Planters Bank and Trust Company	Va., Richmond	39,588	67,157	40,389	4,103	2,103	10.2	5.2	2,000	34.1	1,475
Trust Company of New Jersey	N.J., Jersey City	100,229	64,456	53,613	6,118	2,118	11.4	4.0	4,000	39.4	4,000
Liberty Bank of Buffalo	N.Y., Buffalo	112,507	62,645	51,571	7,255	4,255	14.1	8.3	3,000	35.2	2,500
Fort Worth National Bank	Texas., Fort Worth	47,865	57,521	27,702	3,620	2,620	13.1	9.5	1,000	33.12	400
First Trust & Deposit Company	N.Y., Syracuse	109,260	55,838	47,717	10,335	2,335	21.7	4.9	7,000	34.9	3,163
First-Mechanics National Bank of Trenton	N.J., Trenton	44,728	55,652	34,804	5,727	2,527	16.5	7.3	2,000	34.8	2,101
Old Kent Bank	Mich., Grand Rapids	42,593	53,587	30,306	4,029	1,529	13.3	5.0	2,500	34.3	750
Union Trust Company of Rochester	N.Y., Rochester	73,507	52,084	39,510	5,300	3,300	13.4	8.4	2,000	34	800
Maryland Trust Company	Md., Baltimore	13,292	51,763	30,051	3,650	1,650	12.1	5.5	2,000	34.3	1,450
Valley Bank and Trust Company	Ariz., Phoenix	19,368	49,865	9,121	1,284	444	14.1	4.9	840	33.12	1,190
Mercantile National Bank at Dallas	Texas., Dallas	18,036	49,765	13,598	2,219	1,219	16.3	9.0	1,000	33.8	350
Real Estate-Land Title and Trust Co	Pa., Philadelphia	81,286	47,223	30,963	22,829	15,329	73.7	49.5	7,500	34.3	6,500
Birmingham Trust & Savings Company	Ala., Birmingham	20,977	46,267	17,493	2,617	617	15.0	3.5	2,000	33.12	1,656
Camden Trust Co	N.J., Camden	30,797	44,015	32,266	3,531	1,242	10.9	0.3	2,066	38.4	2,289
Passaic National Bank & Trust Co	N.J., Passaic	33,699	40,549	27,773	3,044	1,294	11.0	4.7	1,750	34.12	1,000
Title Guarantee & Trust Company	N.Y., New York	84,163	38,584	26,700	23,669	20,669	88.6	77.4	7,500	33	6,914
First National Bank & Trust Co	Conn., Bridgeport	24,283	38,187	20,432	2,143	643	10.5	3.1	1,000	35.9	1,440
Syracuse Trust Company	N.Y., Syracuse	46,519	34,409	26,361	5,759	3,959	21.8	15.0	1,400	34.11	1,000
First Camden National Bank & Trust Co	N.J., Camden	35,520	32,772	23,158	2,850	1,350	12.3	5.8	1,500	35.1	1,385
Hudson Trust Company	N.J., Union City	36,124	31,514	26,958	3,108	1,608	11.5	6.0	1,500	39.4	1,470
Liberty National Bk & Trust Co	KY., Louisville	33,480	30,597	15,130	2,388	1,388	15.8	9.2	1,000	33.11	975
First Trust Company of Albany	N.Y., Albany	37,954	27,911	30,828	3,889	1,389	12.6	4.5	2,500	34	1,480
Bankers Trust Co	Iowa., Des Moines	8,674	24,905	9,092	1,193	443	13.1	4.9	750	33.12	250
Lefcourt National Bank and Trust Co	N.Y., New York	20,893	24,805	7,984	1,264	964	15.8	12.1	300	34.3	119
Manufactures National Bank of Troy	N.Y., Troy	34,618	24,196	21,961	3,026	2,026	13.8	9.2	1,000	34.6	400
First Security Corporation of Ogden	Utah., Ogden	51,063	23,939	53,239	4,485	2,470	8.4	4.6	600	34.12	150
Alamo National Bank	Texas., San Antonio	15,300	23,093	11,313	1,966	966	17.4	8.5	1,000	34	797
Liberty National Bank	Okla., Oklahoma City	16,380	22,212	11,219	2,072	972	18.5	8.7	1,100	33.8	104
Savings Investment & Trust Company	N.J., East Orange	26,116	21,995	19,725	3,526	551	17.9	2.8	2,875	35.1	769
National State Bank of Elizabeth	N.J., Elizabeth	14,530	19,959	14,729	1,437	477	9.8	3.2	960	34	913
State Bank and Trust Company	Ill., Evanston	12,970	19,207	10,207	1,286	536	12.6	5.3	750	35	300
Central Trust Company	N.Y., Rochester	20,488	19,205	15,310	2,235	735	14.6	4.8	1,500	34	743
Bloomfield Bank & Trust Co	N.J., Bloomfield	16,986	18,476	13,220	1,886	1,136	14.3	8.6	750	34.6	550
First Trust & Savings Bank of Pasadena	Cal., Pasadena	14,452	18,475	12,257	1,580	830	12.9	6.8	750	34.4	400
Montclair Trust Co	N.J., Montclair	15,054	18,131	10,851	1,480	980	13.6	9.0	500	34.8	330
Union County Trust Company	N.J., Elizabeth	14,835	17,379	8,313	1,816	366	21.8	4.4	1,450	34.8	1,084
First National Bank & Trust Company	Wis., Racine	16,430	17,111	9,619	1,376	876	14.3	9.1	500	34.7	300
New Rochelle Trust Co	N.Y., New York	12,622	16,347	12,980	2,044	794	15.7	6.1	500	34.7	300
San Diego Trust & Savings Bank	Cal., San Diego	13,569	15,919	9,681	1,177	677	12.2	7.0	500	34.2	480
Commercial National Bank	Kan., Kansas City	12,017	14,787	9,266	937	487	10.1	5.3	300	33.9	290
Bank of Jamestown	N.Y., Jamestown	8,146	14,099	10,997	2,187	887	19.9	8.1	1,300	34.3	315
Trade Bank & Trust Co	N.Y., New York	7,717	13,728	4,187	632	382	15.1	9.1	250	34.11	150
Pacific National Bank	Cal., San Francisco	13,525	13,294	7,190	1,217	717	16.9	10.0	500	34	480
Natl Bank of New Jersey	N.J., New Brunswick	17,275	13,158	9,364	1,736	486	18.5	5.2	1,250	34.4	610
Lafayette National Bank	N.Y., Brooklyn	8,637	12,802	3,243	1,165	635	35.9	19.6	500	34.3	300
City National Bank of Philadelphia	Pa., Philadelphia	9,863	12,496	5,479	1,336	836	24.4	15.3	500	34.6	476
United States Trust Company	Mass., Boston	27,450	11,944	14,881	2,148	1,148	14.4	7.7	1,000	34.1	450
First National Bank & Trust Co	Ohio., Hamilton	8,844	11,088	5,481	873	273	15.9	5.0	600	34	605
Security National Bank	Wis., Sheboygan	8,893	10,408	7,467	755	355	10.1	4.8	400	35	270
La Salle National Bank	Ill., Chicago	7,749	10,205	4,740	600	350	12.7	7.4	250	34.6	100

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

心配はなかった。だが残りの44行は優先株を発行しており、18行のみが議決権において政府=優先株主を上回っていたにすぎない。残りの26行のうち、5行が優先株と普通株が対等な議決権を有し、21行は優先株が普通株を上回っている。つまり26行において

政府が経営に介入しようとするれば、可能となる議決権の裏付けを持っていたことになる。

以下では公的資金を償還し得なかった銀行の代表例として、カリフォルニア州第2位の銀行であるセキュリテイ・ファースト・ナショナル・バンク、及びウイコンシン州第

1位の銀行であるファースト・ウイスコンシン・ナショナル・バンクを取り上げることにしよう。

Security-First National Bank (Los Angeles, Cal)

カリフォルニア州は州規模の支店設置を認めていた数少ない州であり、合併による独立銀行の支店化を通して銀行集中が高度に進んでいた。30年6月の集中状況を見れば、53銀行が853支店を有しており、本店所在地に支店網が限定されていたニューヨーク州(750支店)、ミシガン州(434支店)と異なり、本店所在地以外の都市に552支店を展開している¹⁵⁹⁾。支店制度を広範に展開していた銀行として、バンク・オブ・アメリカ(437支店)を筆頭にして、セキュリテイ・ファースト・ナショナル・バンク(139支店)、アメリカン・トラスト(94支店)、カリフォルニア・バンク(56支店)、シチズン・ナショナル・トラスト・セイビング・バンク(31支店)があげられる¹⁶⁰⁾。

では銀行集中が進んでいたカリフォルニアでは、恐慌が銀行経営にどのような影響を及ぼしていたのであろうか。29年末の銀行数は435行(国法銀行=205行、州法銀行=230行)であったが、33年末には34%減少して、287行になっている。銀行数減少の内訳をみれば、支払停止が87行、合併が53行であり、合併が減少に大きく寄与している。表33にみられるように、支払停止=清算の道をたどっていた銀行はロサンジェルスUS・ナショナル・バンク(資産1753万ドル)を含む3行にすぎず、ロサンジェルス・サンフランシスコの2大都市における銀行の

大部分は合併によって姿を消していた。

カリフォルニアは20年代に不動産ブームを享受していた反動から、恐慌期になれば不動産価格の下落が資産の流動性を喪失させ、銀行の自己資本を蚕食していくことになる、カリフォルニアは五大湖周辺の工業地帯と並んで貸付全体に占める都市不動産融資の割合が高く、それは平均して25%の水準を示していた。なかでもロサンジェルスはデトロイト、クリーブランドに匹敵する高い比率に達しており、このことがカリフォルニア大銀行の足枷となっていく¹⁶¹⁾。そうした不良債権処理による自己資本不足を解消するために公的資金を申請していたカリフォルニアの大銀行として、サンフランシスコにおけるアメリカン・トラスト(750万ドル)、サンフランシスコ・バンク(500万ドル)、アングロ・カリフォルニア・ナショナル・バンク(800万ドル)、ロサンジェルスにおけるカルフォルニア・バンク(400万ドル)、セキュリテイ・ファースト・ナショナル・バンク(1200万ドル)があった¹⁶²⁾。

161) R.W. Goldschmidt, *The Changing Structure of American Banking*, George Routledge and Sons, LTD, London, 1933, p.83. 「融資の1/3以上の比率(不動産担保融資)を持った大銀行のほとんどは恐慌を生き延びることができなかった。この黄金律の最近の証明はデトロイト・クリーブランドの大銀行によって提供されている」(ibid., p.84)。都市不動産担保貸付に関しては、平田喜彦『アメリカの銀行恐慌 1929~33年 — その過程と原因分析 —』(立正大学経済研究所, 1969年)第2章Vを参照

162) 公的資金を申請した銀行のうち40年末までに償還していたのはアメリカン・トラスト(San Francisco, Cal)1行であった。同行は34年7月に750万ドルの優先株をRFCに売却して自己資本比率を5.8%から9.3%に上昇させていた。しかし36年2月にサンフランシスコの投資銀行からなるシンジケートの引受けにより、750万ドルの4%優先株を市場で売却し、旧優先株を償還している(*Moody's Bank & Finance*, 1937, p.422)。

159) G.T. Cartinhour, *op.cit.*, p.293

160) *Branch, Chain, and Group Banking*, Hearing before the Committee on Banking and Currency House of Representatives, Vol.1, Part 1, 1930, p.p.458-461

表 33. カリフォルニア準備市の銀行動向

銀行名	準備市	資産		公的資金	銀行動向	
		1929	1940			
Bank of America of California	LA	358,352	*	4,000	1930.11=合併→Bank of America NTSA 1930.11=合併→Bank of America NTSA	
Bank of America NTSA	LA	*	1,817,535			
California Bank	LA	117,890	147,756			
California Trust Co	LA	136,903	142,603			
Citizens National Trust & Savings Bank	LA	136,903	142,603			
Farmers & Merchants Bank of Watts	LA	*	1,292			
Farmers & Merchants National Bank	LA	73,665	16,888			
German American Savings Bank	LA	3,131	*			
Los Angeles Morris Plan Co	LA	3,490	*			1932=名称変更 (First Industril Loan Co)
Metropolitan Trust Co	LA	354	*			
National Bank of Commerce	LA	5,965	*			1932.1=支払停止→清算
Seaboard National Bank	LA	11,189	*			1936=合併→Bank of America NTSA
Security-First National Bank	LA	592,556	686,581			12,000
Title Guarantee & Trust Co	LA	7,203	8,246			
Union Bank & Trust Co	LA	31,923	50,199			
United States National Bank	LA	17,530	*	1931.8=支払停止→清算		
Western National Bank	LA	2,731	*	1931.3=清算		
Bank of Commerce	Oakland	*	5,161	1937.9=新設		
Central National Bank	Oakland	34130	*	1933.4=合併→Central Bank		
Central Savings Bank	Oakland	35,447	53,010	1933.4=名称変更→Central Bank (Transamerica Corp により支配される)		
Farmers & Merchants Savings Bank	Oakland	6,299	13,857			
First National Bank	Oakland	6,198	*	AngloNational Corp によって支配される		
Morris Plan Co	Oakland	*	1,694			
American Trust Co	SF	304,470	354,490	7,500		
Anglo-London Paris National Bank	SF	165,369	*	1932.6=合併→Anglo-California National Bank		
Anglo California National Bank	SF	*	232,514	8,000	1932.6=合併→Anglo-California National Bank	
Anglo-California Trust Co	SF	77,909	*	1932.6=合併→Anglo-California National Bank		
Bank of California NA	SF	122,559	168,149			
Bank of Italy NTSA	SF	1,055,113	*			
Bank of Montreal	SF	4,684	7,234			
City National Bank	SF	2,930	*	1932.7 合併→Pacific National Bank		
Canadian Bank of Commerce	SF	*	20,813			
Crocker First Federal Trust Co	SF	34,742	*	1934.5=合併→Crocker First National Bank		
Crocker First National Bank	SF	90,148	191,486			
Hibernia Savings & Loans Society	SF	84,146	104,024	5,000		
Pacific National Bank	SF	13,525	13,294	500		
San Francisco Bank	SF	125,588	190,884	5,000		
Wells Fargo Bank & Uion Trust Co	SF	155,423	242,919			

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 1) 金額単位=千ドル

2) *はデータが不明

セキュリテイ・ファーストは29年3月にセキュリテイ・トラスト・セイビング・バンク(1889年)とロサンジェルス・ファースト・ナショナル・トラスト・セイビング・バンク(1927年)の合併により設立され、バンク・オブ・イタリー(SF)に次ぐカリフォルニア第2位の銀行(資産5億9256万ドル)であり、合衆国で第8位の銀

行となった。バンク・オブ・イタリーがカリフォルニア州全域で支店を展開していたのに対し、同行はロスに58支店、カリフォルニア州南部に76支店を設置していたことからわかるように、主要な取引基盤はカリフォルニア南部におかれている¹⁶³⁾。したがって不

163) *ibid.*, 1930, p.1446

表 34. Security-First National Bank of LA (Cal)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金												
普通株	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
優先株						12,000	12,000	11,250	9,500	9,000	8,000	7,000
剰余金(利益・資本)	21,320	22,494	23,053	15,000	15,000	12,000	12,000	12,750	14,500	17,000	18,000	19,000
預金	541,456	543,800	479,013	452,778	438,328	501,885	525,127	580,651	575,323	566,456	580,438	619,637
資産合計	610,683	611,187	542,259	520,574	506,828	577,621	591,044	649,173	642,124	633,862	646,051	686,581
貸付	346,624	326,944	298,734	266,214	248,760	233,261	237,619	244,966	247,171	240,429	247,425	245,445
現金	103,592	117,054	68,773	76,481	77,357	88,045	87,908	137,998	129,361	118,794	133,412	191,786
政府証券	66,950	60,393	62,447	65,605	67,395	141,016	160,949	167,668	170,719	172,559	165,116	151,573
州・自治体債	58,237	74,229	49,663	53,177	53,334	53,657	43,088	41,160	39,160	45,551	55,083	55,237
その他証券			32,381	25,429	21,641	23,713	25,168	22,430	21,728	27,042	22,380	21,841

〈損益状況〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益	5,711	6,846	5,888	5,031	6,914	7,509	10,524	11,833	9,378	10,509	10,404	9,421
配当—普通株	4,032	5,376	5,376	4,584	3,420	3,120	3,120	3,360	3,120	3,900	3,120	3,120
優先株												
純利益	1,679	1,470	512	447	3,494	4,026	6,484	7,444	4,594	3,335	6,034	5,065
偶発準備金									6,290	4,507	5,931	5,009

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

動産不況の進行は同行の資産に大きな影響を及ぼし、貸付資産は29年（3億4662万ドル）から34年（2億3326万ドル）に33%の減少を示しており、資産収縮の過程で同行は多大な損失を被ることになる（表34）。

同行は詳細な実態を公表していないが、不良資産の償却を剰余金などの動きから間接的に推測することができる。剰余金勘定は31年末（2305万ドル）から34年末（1200万ドル）にかけて半減しており、さらに配当控除後の利益は7967万ドルとなっているので、9000万ドル相当額が不良債権処理に充てられていたものと思われる。同行の自己資本比率は33年末で10.3%であり、34年に一層の不良債権処理を行うとすれば、FDICの基準を満たすことができなくなると予想された。こうして同行は34年4月に普通株の額面を切り下げ（25ドル→20ドル）、減資剰余金を創出すると同時に、優先株（1200万ドル）をRFCに売却することになった。34年末の自己資本比率は優先株を除けば7.2%にすぎず、公的資金を加えることにより9.6%にまで上昇している¹⁶⁴⁾。

公的資金の申請により、セキュリティー・

ファーストの議決権分布は普通株で120万株、優先株で40万株となり、減資の実施により株主責任を問われたものの、普通株主が依然として銀行を支配するに足る議決権を保有していた。だが創業者であり、執行委員会会長及び頭取として同行に君臨していたサートリ（J.F. Sartori）が経営委員会会長として経営陣にとどまったものの、頭取職から退き、ウォーレス（G.M. Wallace）が頭取を務めることになった¹⁶⁵⁾。同行の役員人事は基本的には内部昇格によっており、その意味ではRFCからの明白な介入が見られないとはいえず、サートリの退任は高齢（73歳）という事情があったとしても、退任以降も同行において影響力を行使していたことを考慮すれば、公的資金の申請と関連していたといえるだろう。

同行は35年以降も営業利益を不良債権処理に振り向けた結果、剰余金は40年（1900万ドル）まで700万ドルの増加にとどまって

165) サートリは頭取を辞したものの、1955年に死去するまで、セキュリティー・ファーストにたいし影響力を行使していた（L. Schweikart ed., *Encyclopedia of American Business History and Biography, Banking and Finance, 1913-1989*, A Brucoli Clark Layman Book, NY, 1990, pp.391-393）

164) *ibid.*, p.503

いる。したがって優先株は500万ドル回収されていたが、なお700万ドルの残高を有している。自己資本比率は40年末で普通株・剰余金で6.9%であり、優先株を含めて8.1%の水準にとどまっていた。

First Wisconsin National Bank (Milwaukee, Wis)

カリフォルニア州とは対照的に、ウィスコンシン州は1909年に支店設置を認めない厳格なユニット・バンク制度を採用したため、29年末に国法銀行で157行、州法銀行で796行、あわせて953行が州内で営業していた¹⁶⁶⁾。支店制度に代わってウィスコンシン州における銀行集中を促進したのはチェーン銀行制度であり、6グループが58行(資産2200万ドル)を支配下においており、それはウィスコンシン州において銀行数の6%、資産の23%を占めていた¹⁶⁷⁾。その中心となっていたのがミルウォーキー(準備市)で営業するファースト・ウィスコンシン・ナショナル・バンクであり、同行は28年9月までにミルウォーキー市周辺で合併を通じて14銀行を管理下においている¹⁶⁸⁾。さらに同

行は29年夏から州規模の銀行チェーンを展開するため次々と銀行を合併していき、24銀行を持株会社(Wisconsin Bank Shares Corporation)を通じて支配することになる¹⁶⁹⁾。

ウィスコンシン州は恐慌の打撃を強く受け、銀行数が29年末(953行)から33年末(445行)に1/2に減少している。銀行数の減少は合併(90行)と支払停止(505行)の2要因によってもたらされており、後者の内訳をみれば、国法銀行は66行、州法銀行が442行となっている。破産銀行の平均預金規模は34万ドルにすぎないことからわかるように、連邦準備制度非加盟の小銀行が多数破綻していた。ただし銀行休業後に再開を許可されなかった366行も支払停止に分類されており、そのうち261行が公的資金を申請することにより、営業を再開している¹⁷⁰⁾。

銀行休業後ただちに再開を許可された銀行においても、公的資金を申請する銀行が続出している。ミルウォーキーはウィスコンシン州の中心都市であったが、マリン・ナショナル・エクスチェンジ・バンク(資産2504万ドル)を例外として、ほとんどの銀行が公

166) 1909年の法律が施行される以前に設立されていた支店は認められたため、ウィスコンシン州では7銀行が9支店を保有していた(L.B. Krueger, *History of Commercial Banking in Wisconsin*, University of Wisconsin, Madison, 1933, p.220)

167) G.T. Cartinhour, *Branch, Group and Chain Banking*, The Macmillan Company, NY, 1931, Chap VII

168) ファースト・ウィスコンシン・ナショナル・バンクは1919年にファースト・ナショナル・バンクとウィスコンシン・ナショナル・バンクの合併により設立され、28年12月にアメリカン・ナショナル・バンク及びセコンド・ワード・セイビング・バンクを合併し、同州の国法銀行資産の1/3を占めることになった(*Moody's Bank & Finance*, 1930, p.693)。同行の歴史に関しては、*CFC*, Vol.136, May 6, 1933, pp. 3095-3096, に詳しい。

169) ファースト・ウィスコンシン・グループがチェーン銀行組織を展開したのは、ミネソタ州のツイン・シティ(ミネアポリス・セントポール)に本拠地をおく2大銀行グループ(First Bank Stock Corporation, Northwest Bank Corporation)のウィスコンシン州への進出を阻止するという動機があった(L.B. Krueger, *op.cit.*, p.224)。両グループはウィスコンシン州において15銀行(資産1186万ドル)を支配下においていた。

170) *Federal Reserve Bulletin*, Nov 1937, p.1104, p.1121; 支払停止した閉鎖銀行は預金者と安定・再調整協定を締結すれば、州銀行局の承認のもとで資本証券を発行し、FDICに加盟することが認められた。また閉鎖銀行のレシーバーとしての州銀行委員会が閉鎖銀行の資産を担保にして連邦政府から借り入れする権限を付与されている(T.A. Anderson, *A Century of Banking in Wisconsin*, State Historical Society of Wisconsin, Madison, 1954, p.164)。

的資金をバランス・シートに計上している。ミルウォーキーでも銀行数が減少していたが、それは破産＝清算よりも、合併によるところが大きかった（表35）。これは31年に支店設置を禁止する州法が緩和されたため、ファースト・ウイスコンシン・ナショナル・バンクは32年に入ってから持株会社の支配下にあった12銀行を次々と合併し、同行の支店としていたからである¹⁷¹⁾。

だがそうした銀行合併による支店化は同州

最大の銀行であるファースト・ウイスコンシンに自己資本の不足という課題を提起することになる（表36）。同行は35年2月にRFCへ1000万ドルの優先株を売却し、同時に普通株資本の減資（1000→500万ドル）を実施している。同銀行グループ全体でみれば、公的資金は優先株（1178万ドル）、資本証券（124万ドル）を合わせれば1302万ドルに及んでおり、また不動産を担保にして1295万ドルの融資を受けている¹⁷²⁾。同行は35年に

表 35. ミルウォーキー銀行界の動向

銀行名	資産		動向
	1929	1940	
American State Bank	*	4121	新規設立 (31.7)
Badger State Bank	9141	*	合併 (38.3)→ First Wisconsin National Bank
City Bank	3755	4951	名称変更 (32.3)→ City Bank & Trust Co
East Side & Trust Co	3119	*	合併→ First Wisconsin national Bank
First Wisconsin National Bank	180916	279621	
First Wisconsin Trust Co	5107	8052	First Wisconsin National Bank の子会社
Holton Street State Bank	*	1451	
Home Saving Bank	*	4219	
Kilbourn State Bank	*	2239	
Marine National Bank	13584	*	合併 (30.7)→ Marine National Exchange Bank
Marine National Exchange Bank	*	49625	合併・設立 (30.7)
Marshall & Ilsley Bank	34138	61200	
Mechanics National Bank	1288	*	合併 (32)→ First Wisconsin National Bank
Merchants & Farmers State Bank	3637	*	ウイスコンシン・グループ
Mitchel Street State Bank	4160	3605	
National Bank of Commerce	12197	*	合併 (32)→ First Wisconsin National Bank
National Exchange Bank	11590	*	合併 (30.7)→ Marine National Exchange Bank
North Avenue State Bank	3655	*	合併 (34)→ First Wisconsin National Bank
Northern Bank	*	4418	
Northwestern National Bank	1648	*	合併 (32)→ First Wisconsin National Bank
Park Saving Bank	3478	2932	
Second Wisconsin National Bank	4807	*	合併 (30.3)→ National Bank of Commerce
Sixth Wisconsin National Bank	1607	*	合併 (32.10)→ First Wisconsin national Bank
Sixteenth Ward State Bank	848	*	合併 (34)→ First Wisconsin National Bank
State Bank of Milwaukee	899	3464	
Teutonia Avenue State Bank		3370	
Vliet St.State Bank	2061	*	合併 (34.12)
West Side Bank	4507	6855	
Wisconsin State bank	4838	6271	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

171) 29～31年に銀行が破綻することで、銀行サービスを享受できなくなった800人以下の地域 (village) で、融資活動を行わない店舗 (station) を設置することが許可された (T.A. Anderson, *op.cit.*, p.167)。

172) *Moody's Bank & Finance.*, 1935, pp.1418-1419

表 36. First Wisconsin National Bank (Milwaukee, Wis)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
普通株	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	7,500
優先株							10,000	9,500	8,500	7,500	7,500	7,500
剰余金(利益・資本)	8,882	9,075	9,075	6,161	6,688	5,522	3,082	3,816	3,561	3,877	5,397	5,110
預金	144,951	143,964	143,964	138,832	125,921	163,475	179,982	203,576	190,853	210,835	237,888	255,001
資産合計	172,753	169,180	169,180	169,059	153,597	184,765	199,400	224,486	211,535	231,762	260,360	279,621
貸付	118,639	107,363	107,363	88,456	69,969	62,977	38,634	42,057	42,057	31,892	35,858	37,217
現金	31,995	27,449	27,449	48,404	32,576	42,286	59,314	62,733	62,733	68,775	102,232	114,512
政府証券	6,757	15,966	15,966	16,174	88,134	68,026	89,383	101,554	101,554	106,670	96,219	98,194
其他証券	4,105	10,247	10,247	7,279	6,310	4,996	2,654	10,989	10,989	17,794	19,993	23,483

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

普通株の減資差益により不良債権を処理しており、貸付資産は34年(6298万ドル)から35年(3863万ドル)に39%も縮小している。そうした結果として、同行の自己資本比率は4.5%にまで低下し、1000万ドルの優先株を加えることにより、かろうじて10%を維持することになった。だが優先株の回収は遅々として進まず、38年2月に50%の株式配当を実施することで、普通株資本金を250万ドル増加させていたが、40年末になお750万ドルの優先株を残存させている。

ところで優先株の売却は同行の経営に政府からの干渉を招く危険性を孕んでいた。25万株の普通株の大部分は持株会社(Wisconsin Bankshare Co)により所有されていたものの、100万株の優先株(額面10ドル)が発行されたため、RFCが同行の最大の株主となっていたからである。24年以来頭取を務めているカステン(W. Kasten)はその職にとどまっておらず、その意味で政府からの人事への介入はなかったといえようである。だがシカゴの銀行検査官を務めていたティラー(W.H. Taylor)が34年から執行副頭取・取締役として招かれており、カستنはティラーを「政府の代理人」としてではないとしているが、そこに政府の関与を認めることができるだろう。新聞は「ファースト・ウイスコンシン・ナショナル・バンクは2月1

日以降に政府管理銀行になるだろう」¹⁷³⁾と報じていた。政府の人事への介入という点では、ファースト・ウイスコンシンの事例はファースト・ナショナル・バンク・シカゴとコンチネンタル・イリノイとの中間的位置にあると言えようである。

6. 公的資金を申請した銀行(Ⅲ)

— 経営者責任を問われた銀行

RFCは公的資金を投入するさいに、減資と経営権(役員人事)への関与を条件とした銀行があった。そうした厳しい条件を課せられた大銀行は現実には少数であったが、それはニューディール政権による私権制限の帰着点と言えるものであった。以下では経営権を制限されたアングロ・カリフォルニア・ナショナル・バンクおよびコンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク・トラストの事例を取りあげることにしよう。

Anglo California National Bank (San Francisco, Cal)

アングロ・カリフォルニア・ナショナル・バンクは32年6月にアングロ・ロンドン・パリ・ナショナル・バンクとアングロ・カリ

173) *CFC*, Vol.140, Jan 26, 1935, p.586; Feb 2, 1935, p.746

フォルニア・トラストの合併により成立しており、サンフランシスコ市で資産規模第4位（2億3251万ドル）の銀行である¹⁷⁴⁾。同行はフライシュハッカー一族により支配されており、8支店を有すると同時に、子会社、アングロ・ナショナル社を通じて独立銀行を支配しており、バンカメに対抗してカリフォルニア州で広域的な支店制度を展開させようとしていた¹⁷⁵⁾。同行は銀行合併を一層進めるため33年6月に500万ドルの優先株を発行し、それらはスタンダード・オイル・カリフォルニア及びフライシュハッカーにより引き受けられている。スタンダード・オイルと同銀行はオイル・ビジネスを通じて密接な取引関係にあったが、スタンダード・オイルは優先株購入により銀行への直接的利権を獲得す

ることになった。その意味でこうした動向は「ロックフェラー財閥の西部金融界への最初の参入」¹⁷⁶⁾としての意味を持っていた。

同行は外部から調達した資金で他銀行を吸収合併し、2000万ドルの資産を有する15銀行をアングロ・ナショナル社の管理下においている。そうした拡張路線のもと、同行の預金は33年（1億4585万ドル）から37年（2億752万ドル）に1.4倍増加しており、自己資本比率は8.9%にまで低下していた（表37）。しかし同行の拡張政策は膨張した貸付債権の質的悪化という形で経営の基盤を揺るがすことになる。同行は通貨監督官に不良債権の強制的償却を迫られると同時に、不良債権を隠蔽していた経営者の責任を追求されることになった¹⁷⁷⁾。

表37. Anglo California National Bank of SF (Cal)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金												
普通株	10,000	10,000	10,000	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,000	10,000	8,200
優先株					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	8,000	7,920	7,700
剰余金（利益・資本）	8,246	8,361	8,408	5,794	4,026	4,127	4,647	5,134	5,454	6,216	6,286	6,558
預金	111,314	109,762	113,719	167,072	145,850	160,362	185,170	207,954	207,519	204,849	192,567	203,151
資産合計	165,369	150,691	166,829	209,315	184,648	198,153	214,322	234,441	234,377	233,625	222,783	232,514
貸付	83,889	91,001	88,761	83,054	83,318	90,798	104,963	106,680	103,449	77,183	68,504	71,371
現金	33,364	21,382	20,801	26,805	30,654	35,936	48,102	63,175	62,020	76,277	59,423	59,546
政府証券	15,339	7,993	26,743	29,124	36,092	38,435	28,683	31,852	40,947	51,188	65,450	68,476
その他証券	17,037	16,508	18,030	30,077	19,627	18,695	17,441	22,156	18,852	19,824	20,540	19,929

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

174) *ibid.*, Vol.134, May 28, 1932, p.3929。アングロ・ロンドン・パリ・ナショナル・バンクは1909年にサンフランシスコにおける2つの古い外国銀行（J. & W. Seligman & Co, Lazard Freres & Co）を発祥とするアングロ・カリフォルニア・バンクとロンドン・パリ・アメリカン・バンクの合併により設立されていた（L. Armstrong and J.O. Denny, *Financial California*, Arno Press, A New York Times Company, NY, 1980, pp.161-162）

175) *Moody's Bank & Finance*, 1932, pp.2306-2037

176) *CFC*, Vol.136, June 3, 1933, p.3849

177) 「管理官が、つねに監視の目を光らしている必要があるということは、サンフランシスコの、いわゆるフライシュハッカーの銀行である、アングロ・カリフォルニア・ナショナル銀行の経営内容について、意外な事実が発覚したことで、証明済みであった。ここ数年来、管理官当局は、地方検察官の提示した、同行についての逆の報告に誤られて、適宜の処置を怠っていたものらしい。しかし、1938年になって、とうとう、ハーバートとモーティマーの2人のフライシュハッカー兄弟は、詰腹をきらされ、復興金融会

RFC は 800 万ドルの優先株 (額面 4 ドル) を 38 年 12 月に購入することで、500 万ドルの旧優先株を回収し、またアングロ・ナショナル社により所有されていた普通株を購入している¹⁷⁸⁾。同行は新規資金を原資として不良債権の償却を実施し、同時にフライシユハッカーおよびロックフェラー利権の影響力を遮断している。同行の貸付・割引額は 37 年 (1 億 345 万ドル) から 38 年 (7718 万ドル) に 2627 万ドル減少しており、「追加資本は銀行を異例に強い資本状況と流動的なポジションにおく」¹⁷⁹⁾ ことになった。さらに新取締役会の構成をみれば、旧取締役から 10 名が継続したものの、フライシユハッカー一族が排除されており、新取締役 (4 名) から W.H. トンプソンが社長、A.A. カルキンスが筆頭副社長に選出され、さらに RFC から S・H・ハズバンドが監視役として取締役に名を連ねている¹⁸⁰⁾。

Continental Illinois National Bank & Trust Co (Chicago, Ill)

コンチネンタル・イリノイへの公的資金の注入は、その規模および経営権への介入という点において、もっとも注目された事例であった。同行は 1929 年 2 月にコンチネンタ

社は、この銀行の改組費用に 2200 万ドルを提供したのである。」(マーキス・ジェームズ & ベシ-R・ジェームズ、三和銀行国際経済研究会訳『バンク・オブ・アメリカ』東洋経済新報社、昭和 35 年、579 頁)

178) *CFC*, Vol.147, Dec 24, 1938, p.3856

179) *ibid.*, p.3856

180) *Moody's Bank & Finance*, 1938, p.1241 ; RFC 総裁、ジョーンズは次のように述べている、「我々が救済した多数の銀行のうち少数の場合に、我々は経営を監視するために銀行取締役会に RFC の職員を派遣した。こうした一例はアングロ・カリフォルニア・ナショナル・バンクである。我々の理事の一人、S・H・ハズバンドが取締役会で RFC を代表した」(J.H. Jones, *op. cit.*, p.49)

ル・ナショナル・バンク・トラストとイリノイ・マーチャント・トラストの合併により設立され¹⁸¹⁾、中西部における中小銀行の預金支払準備の最大預託先であり¹⁸²⁾、シカゴ最大の銀行であると同時に、合衆国第 5 位の銀行でもあった。この合併はコンチネンタル・ナショナル・バンクの主導で進められ、新銀行の首脳陣のうち、執行委員会議長 (G.M. Reynolds)、取締役会議長 (A. Reynolds)、取締役会副議長 (J.R. Leavell) の 3 名がコンチネンタル出身者により占められ、頭取 (E.M. Stevens) のみがイリノイ・マーチャントから起用されている¹⁸³⁾。

コンチネンタル・イリノイは恐慌期にとりわけ大きな打撃をうけた銀行であり、30 年末から 33 年末までに預金は 35% (9 兆 6347 万ドル→6 兆 2994 万ドル)、総資産は 40% (12 兆 4924 万ドル→7 兆 4679 万ドル) 縮小している。預金流出にともなう資産整理の過程で、6000 万ドルに及ぶインサル関係企業への融資、証券投資の評価損失などにより、巨額の不良債権処理を迫られている。表 38 にみられるように、そうした処理額は 30 年 (139 万ドル)、31 年 (470 万ドル)、32 年 (4542 万ドル)、33 年 (6052 万ドル)、34 年 (1099 万ドル)、35 年 (925 万ドル) を合計すれば 1 億 3227 万ドルとなり、それは 29 年末の資産総計の 11.2%、自己資本の 91% に

181) コンチネンタル・イリノイは合併により資産規模を拡大しており、設立以来合併した銀行は 26 行を数えている R.G. Thomas, *The Development of State Banks in Chicago*, Chicago, Illinois, June, 1930, repr. Arno Press Inc. pp.479-480。

182) 銀行間預金の 3/4 はコンチネンタル・イリノイ、ファースト・ナショナル・バンクの 2 大銀行によって占有されている (M. Palyi, *The Chicago Credit Market*, Chicago University Press, Chicago, 1937; repr. Arno Press Inc, 1975, p.231)

183) *Moody's Bank & Finance*, 1930, p.954-955

表 38. Continental Illinois National Bank & Trust Co (Chicago, Ill)

〈貸借対照表〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
資本金												
普通株	75000	75000	75000	75000	25000	25,000	25,000	30,000	40,000	50,000	50,000	50,000
優先株					50,000	50,000	50,000	45,000	35,000	25,000		
剰余金（利益・資本）	70,880	72,190	69,811	28,742	12,851	14,606	16,013	29,402	31,621	33,712	45,086	55,222
預金	872,037	959,699	752,553	673,124	629,944	824,484	1,021,314	1,109,980	1,006,695	1,257,555	1,324,095	1,491,578
資産合計	1,176,603	1,249,244	1,008,464	797,840	746,786	938,539	1,141,086	1,232,513	1,133,180	1,386,357	1,441,154	1,620,004
貸付	677,498	641,276	536,386	344,999	269,655	233,030	190,341	261,705	209,465	166,296	146,721	188,836
現金	209,458	208,925	152,554	254,080	212,707	227,520	314,161	335,805	366,107	580,204	602,294	670,628
政府証券	62,958	154,733	143,225	78,318	125,206	385,271	565,542	558,185	487,578	552,089	607,936	675,321
その他証券	103,630	110,643	75,435	90,202	113,695	65,155	43,837	52,074	46,458	64,424	62,476	64,861

〈損益状況〉

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
粗利益	19,567	14,701	14,317	11,489	7,131	11,025	12,806	12,109	12,986	11,025	9,644	8,786
配当—普通株	12,000	12,000	12,000	7,125	0	0	0	1,500	2,100	2,700	4,500	6,000
優先株						2,197	1,771	1,606	1,000	775	651	
純利益	7,567	2,701	2,317	4,364	7,131	8,828	11,035	9,003	9,886	7,550	4,493	2,786
証券売却益						3,915	7,122	9,386	2,332	4,540	6,882	7,350
資産償却			19,710	45,416	60,522	10,987	9,250					
偶発準備金へ移転							7,500					
剰余金へ移転						1,000	1,500	2,500	2,500	2,500	10,000	10,000

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 金額単位=千ドル

相当している。不良資産の処理は30年末（7219万ドル）から33年末（1285万ドル）に剰余金の急減として反映されている。

コンチネンタルの経営者にとり、不良債権処理による自己資本不足を解消するには、公的資金に依存する選択肢しか残されていなかった。かくて33年11月に同行は普通株の額面を100ドルから33 1/3ドルに切下げ、減資差益（5000万ドル）でもって不良債権を処理すると同時に、不足する自己資本を5000万ドルの優先株をRFCに売却することにより補填することになる¹⁸⁴⁾。コンチネンタルは「RFCへ株式を売却する合衆国で最初の大銀行」¹⁸⁵⁾であっただけに、定款の変更などの厳しい条件を課せられている。とりわけRFCは経営者の任命および報酬に関して拒否権を付与するように定款の修正を要求し

ている。つまりRFCが経営者の解任を要求する場合には、経営者が迅速にそれに応えなければ、優先株は2倍の投票権を受け取るとされた¹⁸⁶⁾。また2期連続半期配当が無配の場合にも、優先株はクラスとして2倍の議決権を有している。そうした拒否権がなかったとしても、優先株（150万株）と普通株（75万株）は同一の議決権を有しているため、政府の議決権は株主総会の多数を占めることになる。

公的資金申請後にコンチネンタルが直面した大きな問題は、経営者トップに誰を選任するのかということであった。取締役会会長・頭取の職にあったレイノルズ兄弟（アーサー・ジョージ）はすでに32年5月、12月に相次いで辞任しており¹⁸⁷⁾、会長職を空席

186) *ibid.*, p.1088187) A.レイノルズは32年5月にコンチネンタルを辞職したあと、33年2月にサンフランシスコにあるバンク・オブ・アメリカNTSAの取締役会副議長に就任している（*CFC*, Vol.136, Feb 11, 1033, p.967）184) 一人の株主が優先株を取得する権利を行使することを主張したため、RFCは333.33ドルを除く優先株を購入することになった（*CFC*, Vol.137, Dec.23, 1933, p.4479）185) F.G. James, *op.cit.*, p.1088

のままリーブル (JR. Leavell) が頭取として経営を担っていた。コンチネンタルは会長を自らの意中の候補のなかから選出しようとしたが、政府はそれを拒否し、連邦預金保険公社総裁を務めていたカミング (W.J. Cummings) を推薦している¹⁸⁸⁾。

ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ及び他の大銀行の場合と異なり、なぜRFCは役員人事への介入に拘泥したのであろうか。RFCは次のようなコメントを発表している。

「RFCの側に株式を保有している銀行の役員人事に命令する気持ちはないけれど、株主・預金者の最善の利益と思われる場合には、役員の変更を主張することに躊躇しないであろう……。

銀行の株式所有は役員人事への責任をとまなう。それゆえ有能な役員を確保するために最善の努力を払うのが我々の義務である。役員個人ではなく、銀行にとって何が良いのが第一に考慮すべきことでなければならない。」¹⁸⁹⁾

こうした考えにもとづいて、ジョーンズはコンチネンタルの役員人事への介入に踏み切った理由として、経営トップであったレイノルズ兄弟が自行から多額の借入金をしていったこと、及びインサル帝国の崩壊という2つの事情を指摘している¹⁹⁰⁾。

34年1月12日にカミングは取締役会におい

て満場一致で会長に選出されたが、同日の株主総会に諮られた新取締役選出は採決となり、225万票のうち180万票の賛成で承認されている¹⁹¹⁾。賛成票のうち150万票はRFCの議決権行使によるものであったから、45万票は反対にまわったことになる。そうした票決にシカゴ金融界のワシントンに対する拒絶の感情を見ることができるといえる¹⁹²⁾。ちなみに政府の指名した新取締役の経歴は下記の通りである¹⁹³⁾。

J.Q. Adams	不動産業者
S.T. Bledsoe	アチソン・トピカ・サンタフエ鉄道社長
E.A. Cudahy	カダイ・パッキング社社長
R.G. Danielson	コンチネンタル・バンク支配人
E. Landsberg	U.S.ブリューイング社社長
J.F. Stone	マコーミック財団管理人
W. Walling	パーソナル・ローン・セイビング・バンク社長

コンチネンタルはカミング体制のもとで好業績をしめし、35年以降の純利益から優先株を回収していくことになる。優先株の回収は36年(500万ドル)、37年(1000万ドル)、38年(1000万ドル)、39年(2500万ド

188) F.G. James, *op.cit.*, p.1089; RFCは当初モンゴメリー・ウオード社社長, S.L. エイプリーに就任を打診したが、彼が固辞したため、カミングに白羽の矢が立つことになった。カミングはCummings Car & Coach Companyの創業者であり、またAmerican Car & Foundry Companyの取締役を務めるシカゴ・マンであった。カミングはまた当時FDIC会長、財務次官、RFCの職権理事でもあった(CFC, Vol. 138, Jan 13, 1934, p.273)。

189) *ibid.*, Vol.138, p.273

190) J.H. Jones, *op.cit.*, p.48

191) CFC, Vol.138, p.453; CFC誌では総投票数は250万票となっているが、普通株と優先株の株数を合計すれば225万票となるので、それは誤記と思われる

192) 「コンチネンタルの取締役はカミングを進んで受け入れようとしなかった」とされる(J.H. Jones, *op.cit.*, p.48)。コンチネンタルは人事についてRFC総裁、ジョーンズと相談するため、次のような取締役代表団をワシントンに送っている; L.A. Downs (イリノイ・セントラル鉄道社長), A. Cowles (エコノミスト), C.B. Borland (不動産業者), A.A. Sprague (卸売り業者), J.R. Leavell (頭取), H. Waldeck (副頭取)。

193) CFC, Vol.138, p.454

ル)にかけて行われ、このうち2500万ドルは普通株による株式配当の形態をとっている。剰余金勘定はこの期間に1461万ドルから5522万ドルに増加している。こうした結果として、普通株主は再び議決権の多数を掌握するようになり、37年1月にRFCは33年末に株主総会で承認された定款の修正を廃止することに同意している¹⁹⁴⁾。

VI. むすびに

33年3月4日の全国銀行休業以降になれば、アメリカ商業銀行はバランス・シートの自己資本勘定に大量の公的資金(11.7億ドル)を計上し、それは自己資本の13.3%(34年末)に相当していた。そうした公的資金注入は大恐慌期に劣化した資産の償却から派生する自己資本不足問題を解決することを意図してなされている。国法・州法を問わず、商業銀行の1/3が公的資金注入を迫られていたことは、大恐慌が銀行に及ぼした打撃の大きさを物語っていた。

前述したように、そうした公的資金の注入は円滑に進んだのではなく、自己資本が不足している銀行側からの自主的な申請というよりも、政府による「上からの」イニシアティブにもとづいてなされていた。政府は預金者の信用不安を解消するため、34年1月に預金保険制度の発足を予定しており、FDICは制度加盟の条件として自己資本比率を10%以上維持することを銀行に要求していたからである。実質的な自己資本額は不良債権の多寡により変動するため、自己資本比率の算出には監督当局の統一的な資産査定基準にもとづく不良債権の処理(引当準備金の積立)が前提となる。RFCの優先株購入は不良債権処理の結果としてもたらされる自己資本比率

の低下を回復させる有力な手段として機能していた。

政府のそうした自己資本充実政策はたんに預金者の信用不安を沈静化させるという受動的な目的だけでなく、〈自己資本の充実→銀行の信用拡張→企業の投資増加→景気回復〉というニューディール景気政策の大きな枠組みの一環をなしていた。ニューディール政権は景気回復の手段として議会から通貨増発などの強いインフレ要求に直面しており、国債の大量買いオペ、金購入価格の引上げ→平価切下げなどの通貨・金融政策は議会からの圧力のもとで実行されている¹⁹⁵⁾。したがってRFCによる資本注入政策は議会において景気政策として受けとめられ、地域の中小規模のコミュニティー・バンクにとどまらず、都市部の大銀行にいたるまで広範な銀行に公的資金が投入されている。ルーズヴェルト政権のもとで展開された公的資金注入政策を我々はどのように評価すべきであろうか。ここでは①政府が受けた損失(国民負担)はどのような規模であったのか、②政府は銀行の経営権にどの程度まで介入したのか、という二つの論点が提起されるだろう。

最初に公的資金注入の結果として、政府がこうむることになった損失額についてみよう。政府が購入した優先株には償還のために準備金を積み立てる規定が設けられ、さらに一定期間に限って配当率を優遇する措置を講じられていたことから判断して、政府による優先株購入は将来償還される一時的な自己資本対策として位置づけられていたとして良いだろう

195) 恐慌期の大幅な物価下落、とりわけ農産物価格の暴落という事態にたいし、農民団体を中心にして通貨供給量の拡大、物価引き上げの声が高まり、ゴールドポロー法案のような金価格引き上げをもとめる過激なインフレ案が勢いをもつことになる(秋本英一『ニューディールとアメリカ資本主義——民衆運動史の観点から——』東京大学出版会、1989年、第一章)

194) F.C. Jones, *op.cit.*, p.1095

う。そこで銀行による公的資金の償還状況を前掲の表14によってみれば、40年末になお4078行が4億7800万ドルの未償還残高を有している実態が明らかとなる。これを公的資金が注入された全銀行と対比すれば、銀行数では66.7%の銀行が公的資金の返済を終えておらず、また金額で41.4%が償還されずに、銀行のバランス・シートに計上されていることになる。

さらに本稿で取り上げた資産規模1000万ドル以上の公的資金注入銀行についてみれば、実質的に公的資金を申請した221銀行のうち、償還を終えた銀行は38% (83行)、未償還の銀行は62% (138行) となっており、大銀行においても40年末に依然として公的資金が自己資本の不可欠な部分として組み込まれている。その意味で一時的・緊急避難的な措置として導入された自己資本増強政策であったが、政府のそうした期待を裏切って、公的資本が「永続的」資本として居座っている。

RFCが優先株購入にあたって、償還可能性(収益性)よりも、地域の金融サービス維持を優先させており、そのことが償還期日の延引をもたらした根本的理由となっている。アメリカ銀行制度の最大グループをなす非加盟州法銀行において、34年1月の預金保険加盟時点においてすら、10%の銀行(744行)が債務超過であり、さらに自己資本比率5%未満の銀行が9.6% (718行) にのぼっていた。したがってRFCは地域経済に「不可欠な」金融サービスを提供する銀行に対し、自己資本比率の如何を問わず、公的資金を注入し、地域経済の安定性を維持しようと努めていた¹⁹⁶⁾。このように公的資金注入により

地域における金融サービスを維持しえたが、その代価はどのようなものであったろうか。RFCによって注入された公的資金残高については、歴史的に検証することが可能である。その未償還残高は10年後の45年9月に2億6124万ドル、独立した連邦預金保険公社法が成立した50年6月に1億994万ドル(494行)、53年6月に4518万ドル(52行)にまで減少している¹⁹⁷⁾。したがって政府のこうむった損失は名目的には無視できる金額であったといえる。だがこの間の貨幣価値の変化などを考慮した場合、政府(国民)の負担が全くなかったとまではいえないだろう。ここでも再生産外的需要が巨大化した第2次世界大戦が介在することで、他のニューディール政策と同様に、30年代前半の公的資金注入政策の評価が困難となっている。

次は政府による経営権への関与の如何である。優先株は普通株と同一の議決権を有しており、優先株が配当支払不履行(2半期連続)の場合には、普通株の2倍の議決権を有するという規定となっていた。公的資金を注入された銀行の議決権において、優先株が普通株をはるかに凌駕する事例がかなりみられたが(特に減資銀行において)、政府は役員人事に直接介入することに慎重であった。政府が明示的に銀行の役員人事に介入した事例は比較的少ない。例外的ケースとして、政府が経営トップの選任について拒否権を発動し、外部から人材を招聘するケース(コンチネンタル・イリノイ、アングロ・カリフォルニア)、また役員人事については内部の意向を尊重するものの、トップの実質的な交代を求めたり、外部の人材を監視役として送り込む

196) 戸田氏はRFCによる銀行救済を「不可欠性の条件」をキーワードにしてFDICによる銀行救済との関連において位置づけようと試みている——戸田壯一「復興金融公社と連邦預金保険公社——銀行の緊急救済を中心に——」『証券資

料』No.107, 1989年8月;「アメリカにおける商業銀行の救済——連邦預金法第13条(c)項による緊急救済を中心に——」(『エコノミア』第40巻第3号, 1989年12月),

197) *Quarterly Report of RFC*, 1945, 1950, 1953

ケース（セキユーリティ・ファースト、ファースト・ウイスコンシン）などがあった。最高経営者が議会でインサイダー取引を糾弾され、辞任に追い込まれていたチェス、ナショナル・シティのケースも、政府（議会）からの経営への介入と解釈することができよう。

だが優先株が普通株と対等あるいは凌駕する場合（ファースト・ナショナル・バンク・シカゴ）においても、議決権の行使が抑制されるのが一般的であった。政府は自己資本の充実を図ることを最優先の課題としており、公的資金の申請を容易にするため、政府が議決権行使を抑制することを選択していたと言えそうである。議決権に代わり政府が行使した経営権への介入は、役員報酬の規制、役員数の規制（最大25名—33年証券取引法）、配当の規制、普通株資本金と同額となるまで剰余金を積み立てる利益処分規制（35年銀行法）などであり、いずれも自己資本を充実

させることを目的とした経営への介入であった。

以上のように RFC による優先株（資本証券）購入はニューディール政策の一翼をになって登場したが故に、優先株の有する償還性（収益性）及び議決権＝支配権という証券的特質は実質的に換骨奪胎される結果となっていた。それはニューディール政権によって〈公的資金の注入→自己資本の充実→融資の拡大→景気回復〉の論理が優先されていたからである。現代資本主義においても、政府は銀行救済にあたり市場経済の論理（収益性、経営への介入）と政策的恣意性（金融システムの安定性・地域社会の混乱回避）のいずれの基準によるかの選択に戸惑いが見られる。国民経済の障壁を低くするグローバル化の進展は政府による舵取りを一層困難とする状況を作り出しており、その政策の方向性を不確実なものにしている。